

小 海 都 市 計 画 基 礎 調 査 報 告 書

(概 要 版)

令和 7 年 2 月
長野県 小海町

小 海 都 市 計 画 基 礎 調 査

目 次

1. 人 口

C0101-1	人口総数・増加数	1
C0101-2	年齢・性別人口	2
C0103	将来人口	5
C0104	人口増減	7
C0105	通勤・通学移動	8

2. 産 業

C0201-1	産業分類別就業者数	12
■	産業分類別就業者数の推計	16
C0201-2	職業分類別就業者数	17
C0202-1	産業大分類別事業所数及び従業者数	19
C0202-2	産業中分類別工業出荷額	22
■	将来工業出荷額の推計(実質出荷額)	26
C0202-3	産業中分類別商業販売額	27
■	将来商業販売額の推計(実質販売額)	30

3. 土地利用

C0302	土地利用現況	31
C0304	宅地開発状況	33
C0305	農地転用状況	33
C0307	新築動向	34
C0308	条例・協定	35

4. 建 物

C0401	建物用途別現況	36
C0402	建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況	37
■	建物階数別現況	37
■	建物構造別現況	37
■	建物建築面積現況	37
■	建物延床面積現況	37
■	建築年別現況	38
■	建物高さ別現況	38

5. 都市施設

C0501	都市施設の位置・内容等	39
-------	-------------	----

6. 交 通

C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	40
C0603	鉄道・路面電車等の状況	42
C0604	バスの状況	42

8. 自然的環境等(任意)

C0803	緑の状況	43
-------	------	----

-
- 項目の番号については都市計画基礎調査実施要綱と同一の番号です。
 - 数字の単位未満は、四捨五入を原則としました。したがって総数と内容の計が一致しない場合もあります。
 - 表中の符号は、次のとおりです。
 - (一) 該当数字なし
 - (χ) 統計法により公表をひかえたもの
 - (0) 単位未満
 - (Δ) マイナス

1. 人 口

C0101-1 人口総数・増加数

本町の人口は、平成12年国勢調査結果で5,961人であったが、令和2年国勢調査結果では4,353人(男2,140人、女2,213人)となり、率では27.0%減少している。

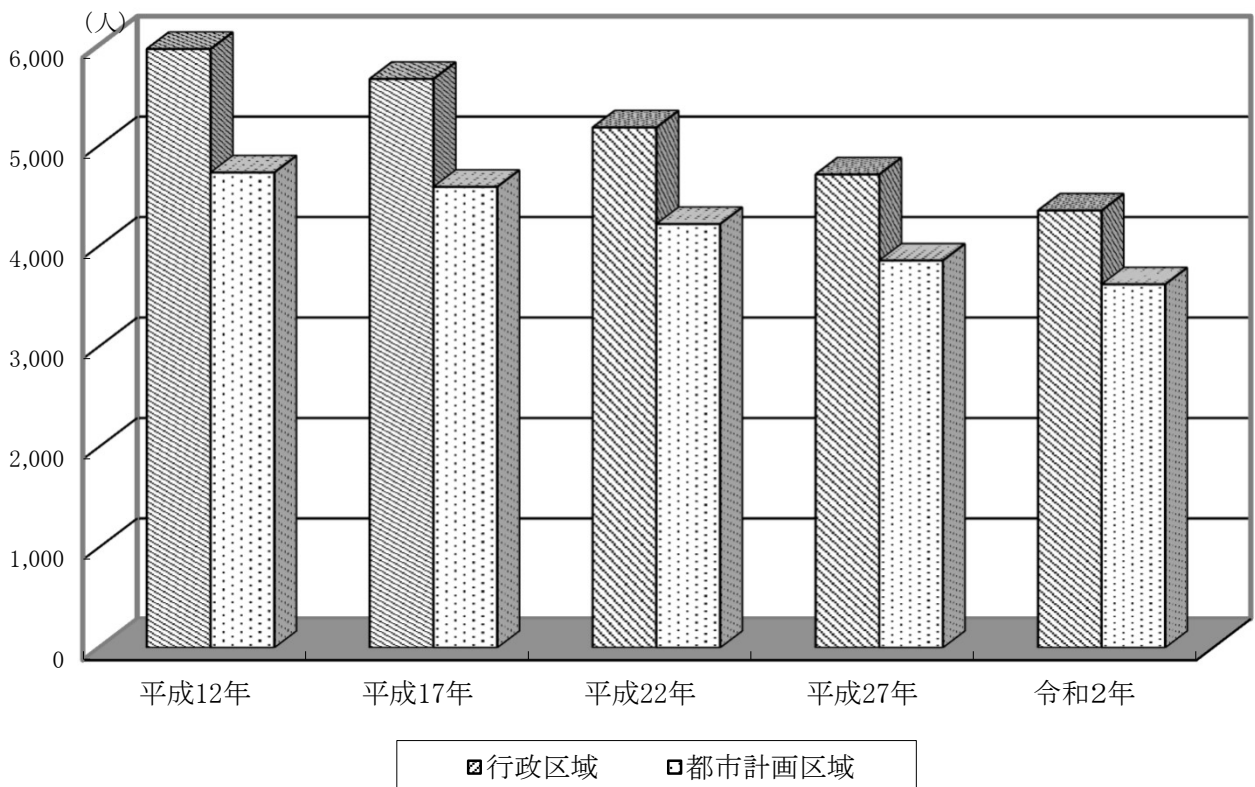
平成12年から5年毎の人口増減率の推移をみると、平成12年から平成17年で5.0%減、平成17年から平成22年で8.5%減、平成22年から平成27年で9.0%減、平成27年から令和2年で7.6%減といずれもマイナスである。

令和2年における都市計画区域内人口は3,618人で全人口の83.1%を占めている。平成12年から5年毎の人口増減率は、それぞれ3.0%減、8.1%減、8.6%減、6.1%減となっている。

表1-1 人口総数及び増加数（平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 男女別人口及び世帯数－基本単位区をもとに作成）

区 域	平成12年 人 口	12年～17年 の 増 減		平成17年 人 口	17年～22年 の 増 減		平成22年 人 口	22年～27年 の 増 減		平成27年 人 口	27年～2年 の 増 減		令和2年 人 口
		人 口	率		人 口	率		人 口	率		人 口	率	
行 政 区 域	5,961	△ 298	△ 5.0	5,663	△ 483	△ 8.5	5,180	△ 467	△ 9.0	4,713	△ 360	△ 7.6	4,353
都市計画区域	4,732	△ 143	△ 3.0	4,589	△ 370	△ 8.1	4,219	△ 364	△ 8.6	3,855	△ 237	△ 6.1	3,618

図1-1 人口総数及び増加数



C0101-2 年齢・性別人口

平成12年から令和2年にかけての年齢別人口の推移は、年少人口(0～14歳)及び生産年齢人口(15～64歳)が減少傾向であり、20年間で年少人口は460人(53.2%)、生産年齢人口は1,230人(37.0%)減少しているのに対し、老年人口は59人(3.3%)増加している。

令和2年の年齢別人口の構成比は、年少人口が9.3%、生産年齢人口が48.1%、老年人口が42.1%となっており、老年人口比は県平均(32.0%)や郡部平均(36.1%)と比べても高い割合となっている。

年齢構成指数では、平成12年から令和2年までの20年間で年少人口指数は6.7%の減少、老年人口指数は34.1%の増加となっている。老年化指数については平成12年の205.1%に対し、令和2年には248.1%増加の453.2%と高い値を示している。

表1-2 年齢・性別人口(行政区域)

(平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査 男女別・年齢階級(5歳階級)別人口をもとに作成)

階 層	平 成 12 年			平 成 17 年			平 成 22 年			平 成 27 年			令 和 2 年			
	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
0～4	218	105	113	181	110	71	142	73	69	118	58	60	139	88	51	年少人口
5～9	306	140	166	227	117	110	183	108	75	141	71	70	125	61	64	
10～14	340	180	160	317	144	173	228	119	109	184	106	78	140	69	71	
年少人口	864	425	439	725	371	354	553	300	253	443	235	208	404	218	186	
15～19	304	157	147	264	137	127	227	106	121	179	97	82	140	79	61	生産年齢人口
20～24	240	113	127	187	116	71	173	97	76	122	57	65	115	73	42	
25～29	273	139	134	264	129	135	213	125	88	201	109	92	142	77	65	
30～34	293	147	146	260	137	123	230	118	112	217	131	86	184	95	89	
35～39	314	161	153	297	147	150	236	126	110	210	107	103	187	100	87	
40～44	309	145	164	305	158	147	292	141	151	221	119	102	214	110	104	
45～49	414	220	194	303	142	161	303	156	147	290	141	149	236	127	109	
50～54	412	210	202	403	215	188	300	143	157	298	151	147	281	135	146	
55～59	361	178	183	413	208	205	410	216	194	300	143	157	300	155	145	
60～64	405	192	213	364	182	182	410	206	204	391	204	187	296	136	160	
生産年齢人口	3,325	1,662	1,663	3,060	1,571	1,489	2,794	1,434	1,360	2,429	1,259	1,170	2,095	1,087	1,008	老年人口
65～69	445	225	220	398	188	210	342	159	183	402	206	196	382	200	182	
70～74	452	205	247	426	207	219	368	169	199	333	155	178	384	193	191	
75～	875	319	556	1,054	395	659	1,123	425	698	1,106	421	685	1,065	428	637	
75～79	376	156	220	425	185	240	383	178	205	339	150	189	309	142	167	
80～84	262	91	171	317	121	196	359	142	217	322	141	181	298	127	171	
85～90	160	47	113	194	53	141	235	73	162	251	87	164	228	92	136	
90～	77	25	52	118	36	82	146	32	114	194	43	151	230	67	163	
老年人口	1,772	749	1,023	1,878	790	1,088	1,833	753	1,080	1,841	782	1,059	1,831	821	1,010	
年齢不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	14	9	
総 計	5,961	2,836	3,125	5,663	2,732	2,931	5,180	2,487	2,693	4,713	2,276	2,437	4,353	2,140	2,213	

図1-2 年齢・性別人口
(年齢)

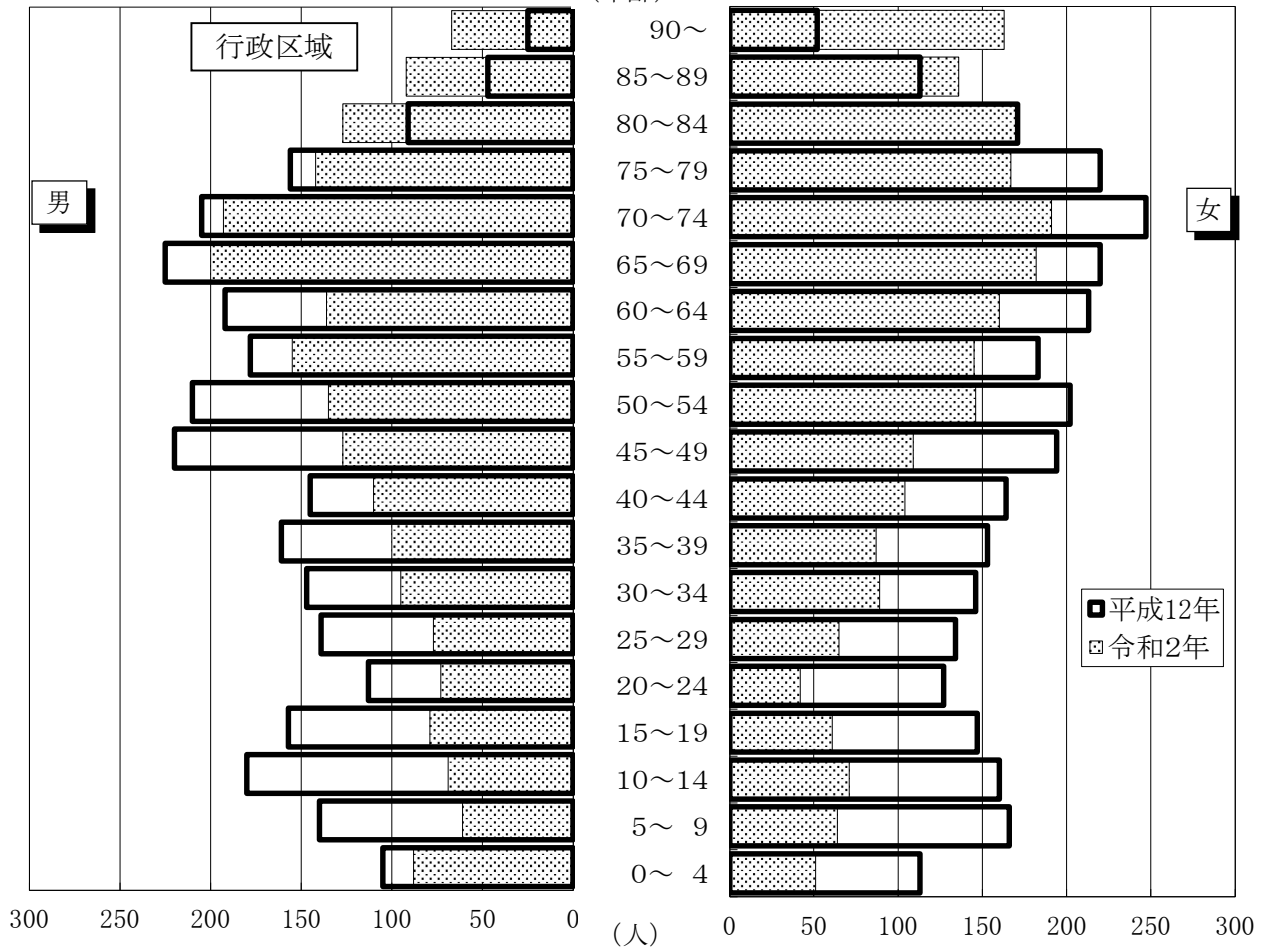


表1-3 年齢構成指数の推移 (単位:%)

	年少人口 指数	老年人口 指数	従属人口 指数	老年化 指数
平成12年	26.0	53.3	79.3	205.1
平成17年	23.7	61.4	85.1	259.0
平成22年	19.8	65.6	85.4	331.5
平成27年	18.2	75.8	94.0	415.6
令和2年	19.3	87.4	106.7	453.2

年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100

老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100

従属人口指数=(年少人口+老年人口)/生産年齢人口×100

老年化指数=老年人口/年少人口×100

図1-3 年齢構成指数の推移 (%)

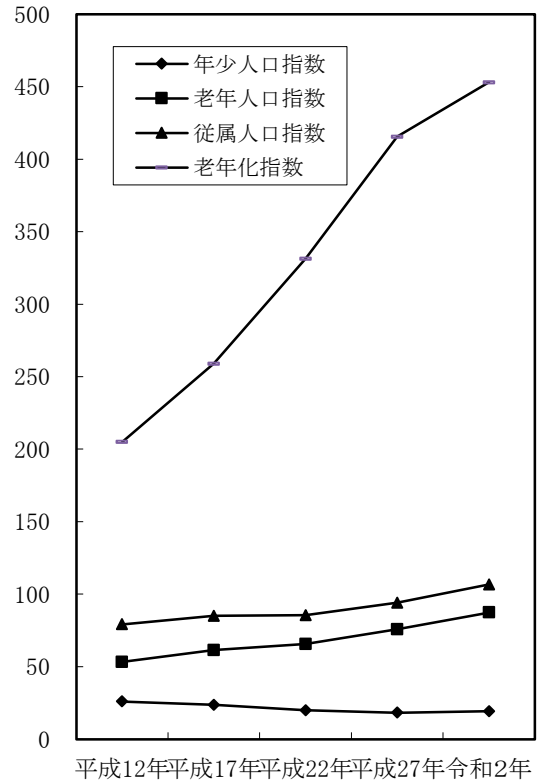


表1-4 他市町村における年齢別人口構成比(令和2年)

(単位: %)

市 町 村 名	構 成 比 (注1)			指 数 (注2)			
	年 少 人 口	生 産 年 齢 人 口	老 年 人 口	年 少 人 口	老 年 人 口	従 属 人 口	老 年 化
長 野 県	12.0	56.1	32.0	21.4	57.0	78.4	266.9
市 部 計	12.1	56.9	30.9	21.3	54.4	75.6	255.4
郡 部 計	11.4	52.5	36.1	21.7	68.7	90.4	316.3
小 諸 市	11.5	54.7	33.8	21.1	61.8	83.0	292.9
佐 久 市	12.7	56.3	30.9	22.6	54.9	77.5	243.3
南 佐 久 郡	10.3	53.5	36.3	19.2	67.9	87.0	354.0
小 海 町	9.3	48.4	42.2	19.3	87.2	106.5	453.0
川 上 村	10.3	62.1	27.5	16.6	44.3	60.9	266.4
南 牧 村	10.4	58.8	30.8	17.7	52.4	70.2	295.6
南 相 木 村	9.9	49.3	40.9	20.0	82.9	103.0	413.7
北 相 木 村	13.8	50.3	35.9	27.5	71.4	98.9	259.6
佐 久 穂 町	10.3	50.9	38.8	20.3	76.3	96.6	375.8
北 佐 久 郡	11.4	56.6	32.0	20.2	56.4	76.6	279.8
軽 井 沢 町	11.4	55.3	33.3	20.6	60.3	80.8	292.9
御 代 田 町	12.3	59.5	28.1	20.7	47.2	67.9	228.2
立 科 町	9.4	53.6	37.0	17.6	69.1	86.7	392.1

(注)割合は、分母から不詳を除いて算出している。

資料:国勢調査(各年10月1日)

(注1)年少人口=0～14歳 生産年齢人口=15～64歳 老年人口=65歳以上

(注2)年少人口指数=年少人口／生産年齢人口×100

老年人口指数=老年人口／生産年齢人口×100

従属人口指数=(年少人口+老年人口)／生産年齢人口×100

老年化指数=老年人口／年少人口×100

C0103 将来人口(年齢階級別(5歳)、性別)

平成27年と令和2年の5歳階級別年齢人口を基に行った、日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)による10年後、20年後の推計結果は、令和12年3,642人、令和22年で2,984人と推計され、各年とも人口が減少する結果となった。

令和2年から令和22年までの増減率は、令和12年で-16.3%(711人減少)、令和22年で-31.4%(1,369人減少)である。

図 1-4 年齢別人口の将来推計

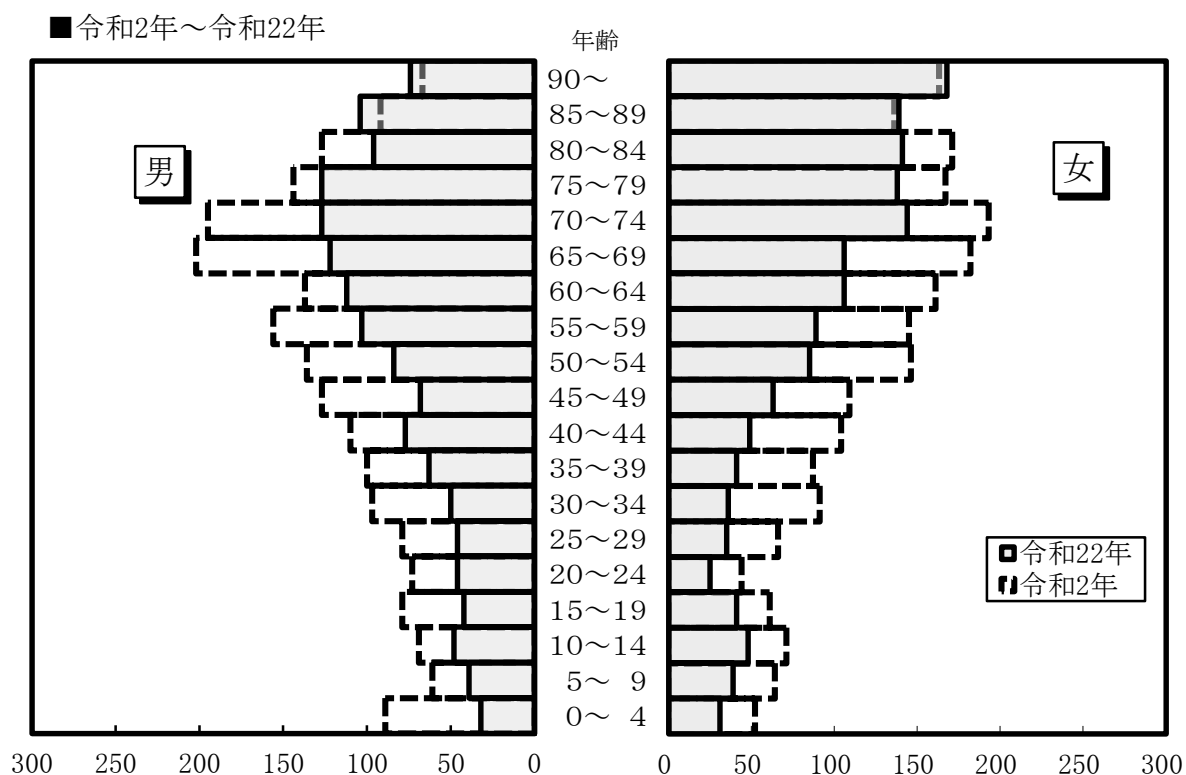
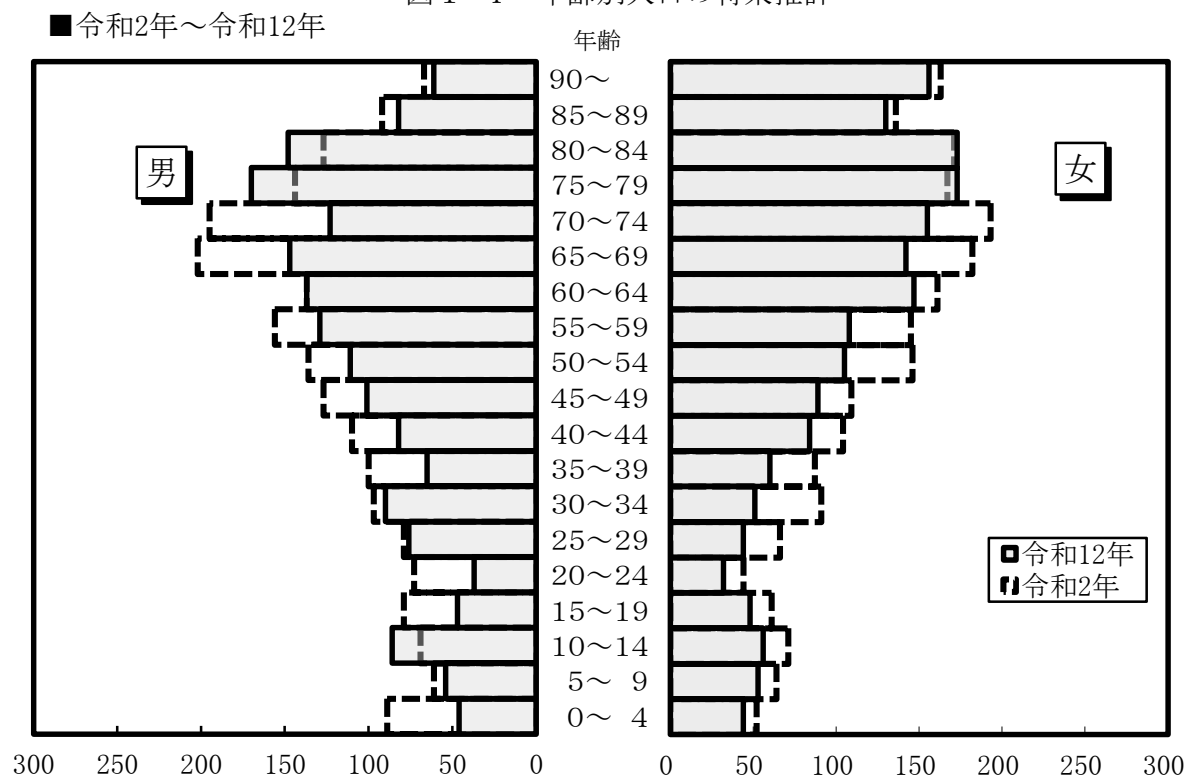


表1－5 将来人口(年齢階級別(5歳)、性別)

(日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)(国立社会保障・人口問題研究所))

年 階層	実 績 (基準年)			推 計 値																	
	令和2年 (2020年)			令和7年 (2025年)			令和12年 (2030年)			令和17年 (2035年)			令和22年 (2040年)			令和27年 (2045年)			令和32年 (2050年)		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
0～4	141	89	52	104	53	51	90	46	44	74	38	36	63	32	31	56	29	27	50	26	24
5～9	125	61	64	142	87	55	107	54	53	94	47	47	78	39	39	66	33	33	59	30	29
10～14	140	69	71	127	62	65	142	86	56	110	55	55	96	48	48	80	40	40	68	34	34
15～19	140	79	61	105	53	52	95	47	48	108	66	42	83	42	41	73	37	36	61	31	30
20～24	117	73	44	93	56	37	69	37	32	62	33	29	71	46	25	55	30	25	48	26	22
25～29	145	79	66	147	93	54	120	76	44	89	51	38	81	46	35	96	65	31	74	43	31
30～34	188	97	91	138	76	62	141	90	51	116	74	42	86	50	36	79	45	34	94	64	30
35～39	187	100	87	168	83	85	125	65	60	126	77	49	104	63	41	78	43	35	72	39	33
40～44	214	110	104	184	98	86	166	82	84	125	65	60	126	77	49	104	63	41	77	42	35
45～49	236	127	109	220	113	107	190	101	89	171	85	86	131	68	63	132	80	52	109	66	43
50～54	282	136	146	232	125	107	216	111	105	188	100	88	169	84	85	129	67	62	130	79	51
55～59	301	156	145	288	141	147	237	129	108	221	115	106	192	103	89	173	87	86	133	70	63
60～64	298	137	161	296	151	145	284	137	147	233	125	108	218	112	106	190	101	89	171	85	86
65～69	384	202	182	288	131	157	289	147	142	279	134	145	228	122	106	214	109	105	187	99	88
70～74	388	195	193	368	189	179	278	123	155	280	139	141	271	127	144	222	116	106	209	104	105
75～79	311	144	167	364	176	188	343	170	173	264	113	151	265	127	138	258	117	141	211	107	104
80～84	298	127	171	271	117	154	321	148	173	305	144	161	237	96	141	239	110	129	235	102	133
85～89	228	92	136	231	87	144	212	82	130	255	106	149	243	104	139	194	71	123	197	82	115
90～	230	67	163	214	63	151	217	61	156	211	59	152	242	74	168	250	79	171	223	62	161
不 詳																					
総 計	4,353	2,140	2,213	3,980	1,954	2,026	3,642	1,792	1,850	3,311	1,626	1,685	2,984	1,460	1,524	2,688	1,322	1,366	2,408	1,191	1,217

注：令和2年の数値は、年齢不詳をあん分によって補完した「不詳補完値」

C0104 人口増減

人口増減の推移を見ると、自然増減は死亡者数が出生数を上回っているため減少している。出生数は平成22年以降20人台でおおむね横ばいで推移している。社会増減は転出者数が転入者数を上回り減少傾向にある。

表1－6 人口増減

(小海町調査(基準日:令和6年3月31日現在))

	平成12年 人	平成17年 人	平成22年 人	平成27年 人	令和2年 人
自 然 増 減	△ 13	△ 50	△ 63	△ 58	△ 49
出 生 数	51	36	20	24	28
死 亡 者 数	64	86	83	82	77
社 会 増 減			△ 24	△ 36	△ 31
転 入 者 数	207	145	143	108	114
転 出 者 数			169	148	145
(その他増減)		8	2	4	－
人 口 増 減 計			△ 87	△ 94	△ 80

資料:人口動態調査(出生数、死亡者数)、住民基本台帳人口移動報告(転入者数、転出者数)

C0105 通勤・通学移動(就業者)

令和2年の就業者の流出・流入別人口についてみると、流出就業者数は834人、率で36.4%、流入就業者数は875人、率で37.3%であり、ほぼ同率となっている。

令和2年の流出先をみると、流出率の第1位は佐久市で16.5%(377人)、第2位は南牧村で6.9%(157人)である。流入先についても流入率の第1位は佐久市で17.3%(406人)、第2位は佐久穂町で10.1%(237人)である。

表1-7 流出・流入別人口の推移(就業者)

(平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業・通学者数をもとに作成)

年	常住地による就業者数	流 出		従業地による就業者数	流 入		従／常 就業者比
		就 業 者 数	流出率		就 業 者 数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成12年	3,194	837	26.2	3,334	977	29.3	104.4
平成17年	2,924	905	31.0	2,896	877	30.3	99.0
平成22年	2,590	890	34.4	2,591	869	33.5	100.0
平成27年	2,512	876	34.9	2,504	866	34.6	99.7
令和2年	2,291	834	36.4	2,346	875	37.3	102.4

表1-8 流出先・流入先別人口の推移(就業者)

流出先															
年	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成12年	佐久市	257	8.0	臼田町	130	4.1	南牧村	125	3.9	佐久町	78	2.4	八千穂村	73	2.3
平成17年	〃	407	13.9	南牧村	173	5.9	佐久穂町	131	4.5	川上村	52	1.8	小諸市	47	1.6
平成22年	〃	408	15.8	〃	150	5.8	〃	119	4.6	〃	46	1.8	〃	29	1.1
平成27年	〃	396	15.8	〃	163	6.5	〃	142	5.7	〃	42	1.7	〃	26	1.0
令和2年	〃	377	16.5	〃	157	6.9	〃	111	4.8	〃	42	1.8	〃	31	1.4
流入先															
年	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成12年	臼田町	194	5.8	佐久市	184	5.5	八千穂村	161	4.8	佐久町	130	3.9	北相木村	81	2.4
平成17年	佐久市	329	11.4	佐久穂町	290	10.0	北相木村	72	2.5	南相木村	64	2.2	南牧村	46	1.6
平成22年	〃	358	13.8	〃	276	10.7	南相木村	71	2.7	北相木村	50	1.9	〃	43	1.7
平成27年	〃	375	15.0	〃	249	9.9	〃	54	2.2	〃	51	2.0	〃	46	1.8
令和2年	〃	406	17.3	〃	237	10.1	〃	50	2.1	南牧村	44	1.9	北相木村	39	1.7

注1 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)就業者をいう。

従業地による就業者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)就業者をいう。

注2 流出率＝流出就業者数／常住地による就業者数×100

流入率＝流入就業者数／従業地による就業者数×100

注3 (従／常)就業者比率＝従業地による就業者数／常住地による就業者数×100

※平成7.12年の市町村名は、合併以前の名称
佐久市・臼田町・望月町・浅科村 → 佐久市
佐久町・八千穂村 → 佐久穂町

C0105 通勤・通学移動(通学者)

令和2年の通学者の流出・流入人口についてみると、流出通学者数は76人、率で58.0%、流入通学者数は182人、率で74.6%であり、流入者数が流出者数を106人上回っている。

令和2年の流出先をみると、流出率の第1位は佐久市で38.2%(50人)、第2位は小諸市で3.1%(4人)である。流入先については流入率の第1位は佐久穂町で23.8%(58人)、第2位は佐久市で21.7%(53人)である。

表1-9 流出・流入別人口の推移(通学者)

(平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 常住地・従業地における就業・通学者数をもとに作成)

年	常住地による通学者数	流 出		通学地による通学者数	流 入		通／常 通学者比
		通 学 者 数	流出率		通 学 者 数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成12年	280	143	51.1	393	256	65.1	140.4
平成17年	241	131	54.4	357	247	69.2	148.1
平成22年	227	120	52.9	357	249	69.7	157.3
平成27年	173	90	52.0	332	249	75.0	191.9
令和2年	131	76	58.0	244	182	74.6	186.3

表1-10 流出先・流入先別人口の推移(通学者)

流出先															
年	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成12年	佐久市	101	36.1	臼田町	28	10.0	小諸市	3	1.1	長野市	1	0.4	－	－	－
平成17年	〃	97	40.2	小諸市	15	6.2	上田市	5	2.1	〃	5	2.1	－	－	－
平成22年	〃	82	36.1	〃	12	5.3	長野市	6	2.6	上田市	4	1.8	千曲市	1	0.4
平成27年	〃	66	38.2	〃	7	4.0	上田市	5	2.9	長野市	3	1.7	飯田市	1	0.4
													松本市	1	0.6
													軽井沢町	1	0.6
令和2年	〃	50	38.2	〃	4	3.1	〃	3	2.3	長野市	1	0.8	－	－	－
										松本市	1	0.8			
流入先															
年	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成12年	川上村	51	13.0	八千穂村	46	11.7	南牧村	43	10.9	臼田町	33	8.4	佐久町	27	6.9
平成17年	佐久穂町	80	22.4	佐久市	53	14.8	川上村	44	12.3	南牧村	29	8.1	北相木村	24	6.7
平成22年	〃	80	22.4	〃	66	18.5	南牧村	31	8.7	川上村	28	7.8	南相木村	24	6.7
平成27年	佐久市	90	27.1	佐久穂町	82	24.7	〃	27	8.1	〃	24	7.2	〃	15	4.5
令和2年	佐久穂町	58	23.8	佐久市	53	21.7	川上村	32	13.1	南相木村	17	7.0	南牧村	13	5.3

注1 常住地による通学者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)通学者をいう。

通学地による通学者数とは、当該都市に通学する(昼間人口ベース)通学者をいう。

注2 流出率＝流出通学者数／常住地による通学者数×100

流入率＝流入通学者数／通学地による通学者数×100

注3 (通／常)通学者比率＝通学地による通学者数／常住地による通学者数×100

※平成7.12年の市町村名は、合併以前の名称
佐久市・臼田町・望月町・浅科村 → 佐久市
佐久町・八千穂村 → 佐久穂町

図1-5 平成12年流出・流入状況図(就業者)

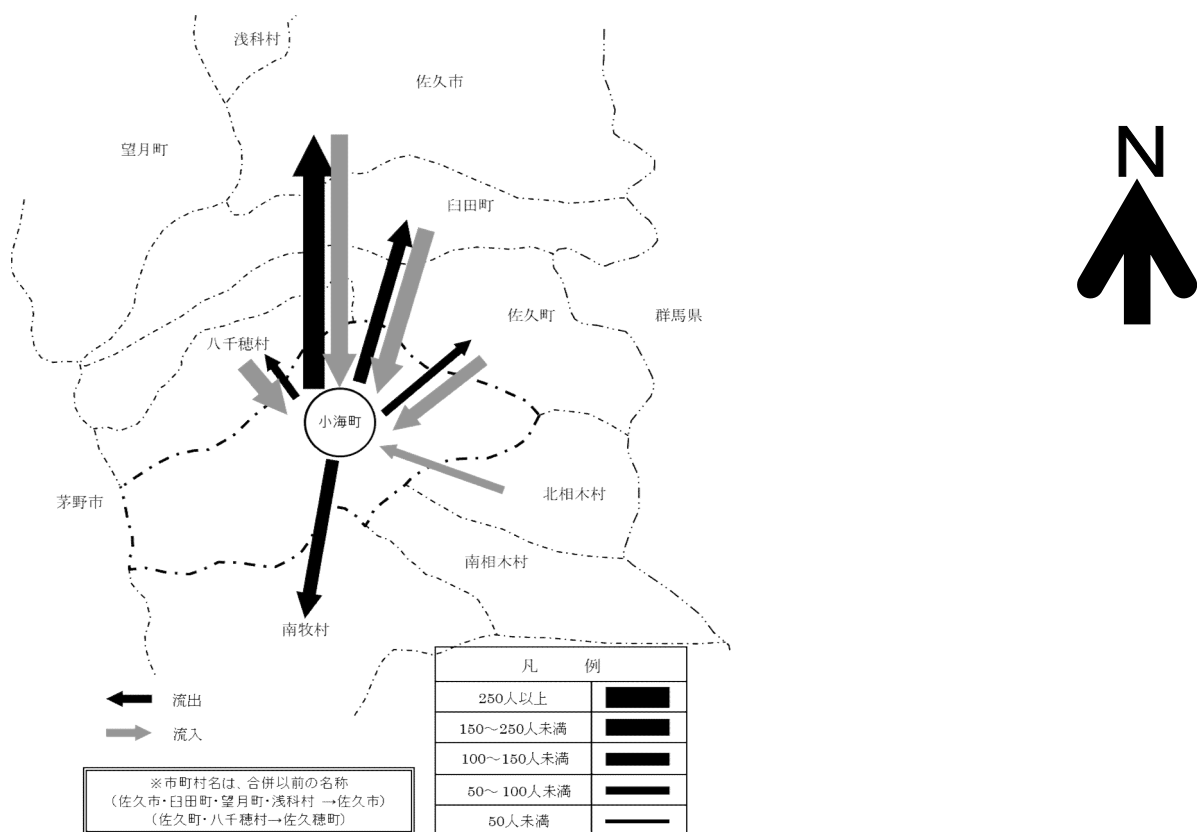


図1-6 令和2年流出・流入状況図(就業者)

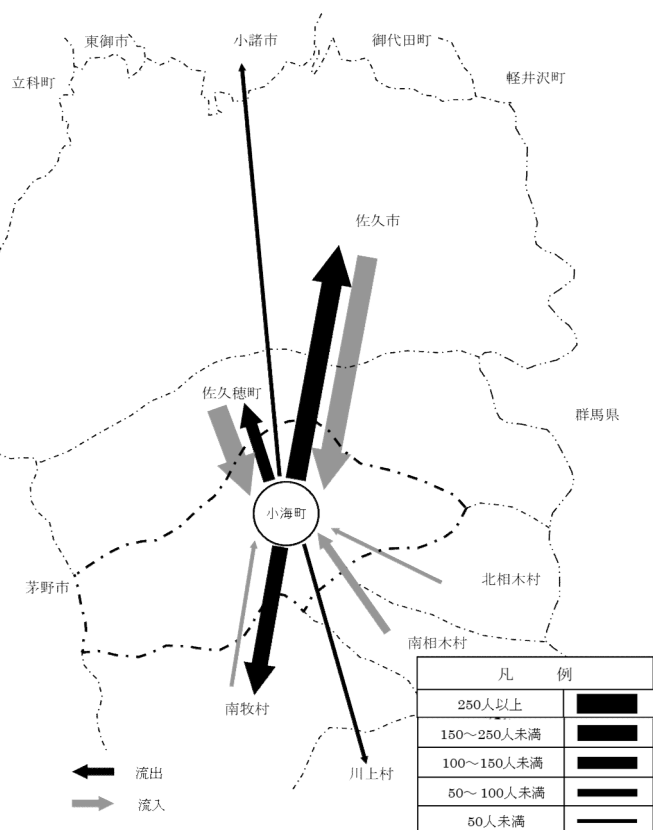


図1-7 平成12年流出・流入状況図(通学者)

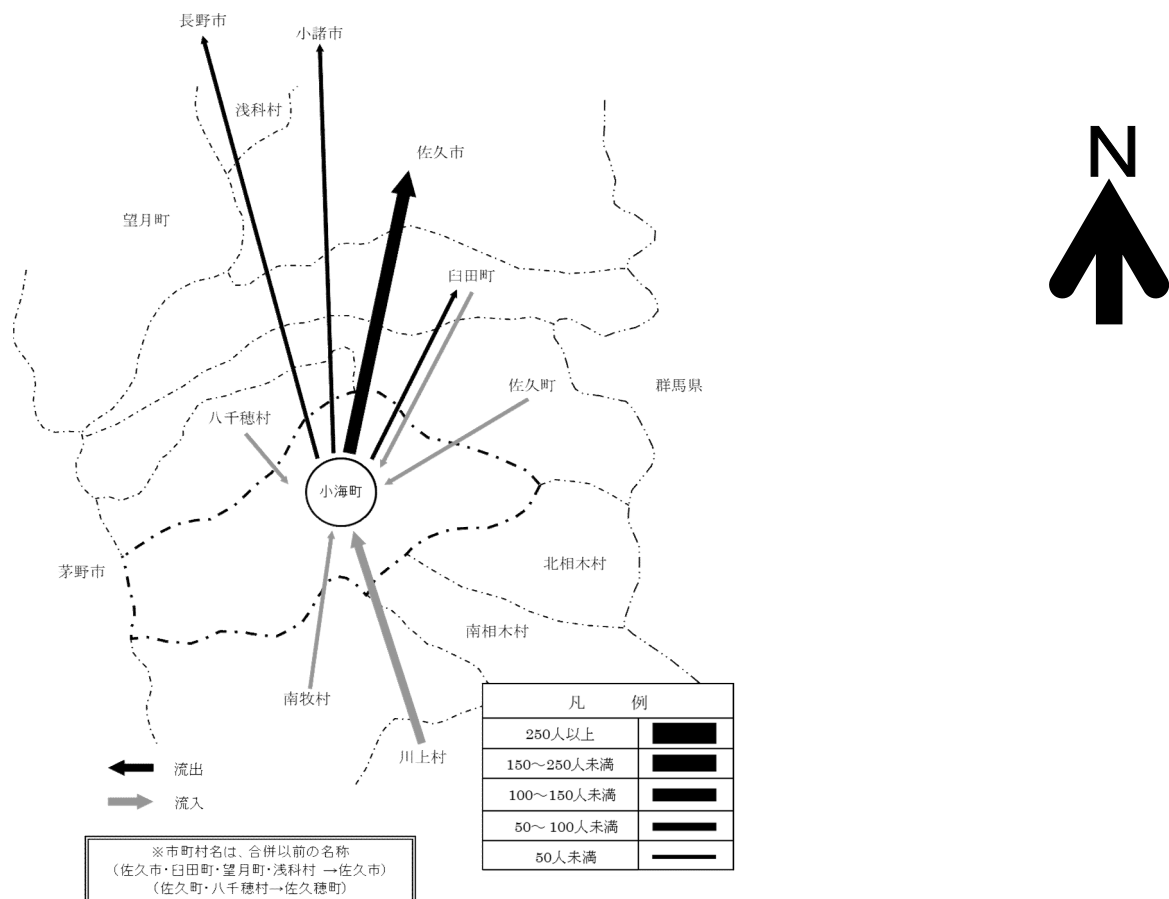
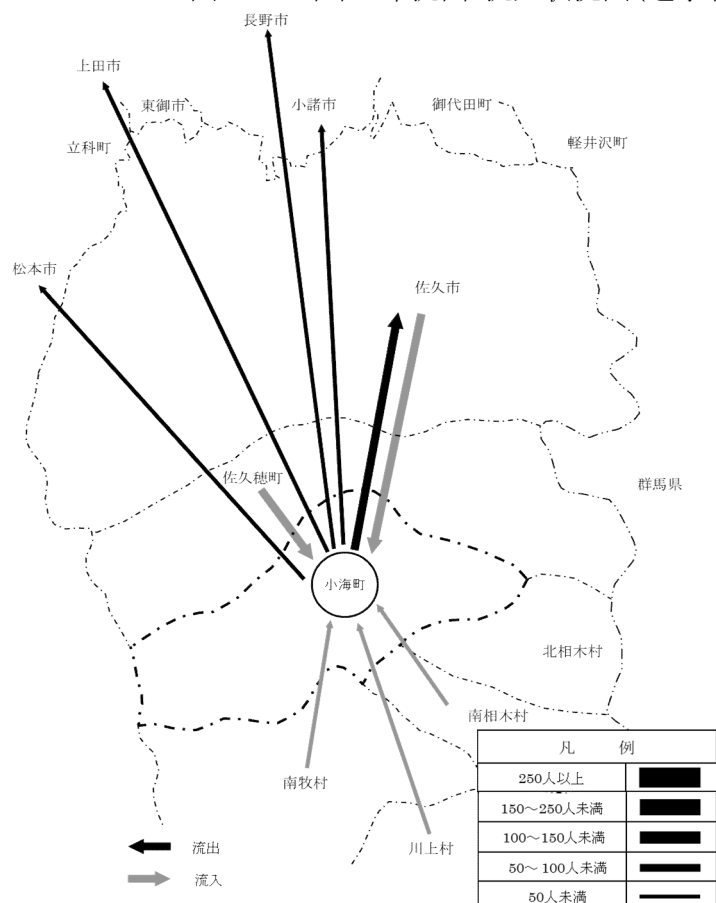


図1-8 令和2年流出・流入状況図(通学者)



2. 産 業

C0201-1 産業分類別就業者数

本町の令和2年の常住地における就業者数は2,291人で、総人口に対する就業率は52.6%である。

産業別就業人口の構成比は、第1次産業21.6%、第2次産業21.7%、第3次産業56.0%となっている。本町は高原野菜を中心とした農業が基盤産業であり、第1次産業の占める構成比率は比較的高い割合となっている。

平成12年から令和2年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は238人、構成比で1.4%減少、第2次産業は442人、構成比で7.7%減少、第3次産業は238人減少、構成比では8.4%の増加となっている。

令和2年の従業地における就業者数は2,346人で産業別就業人口の構成比は、第1次産業21.4%、第2次産業19.4%、第3次産業58.4%となっており、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では農業、林業21.4%、医療、福祉16.3%、建設業12.8%、卸売・小売業11.6%などとなっている。

表2-1-1 産業分類別常住地・従業地別就業者数

■常住地 (平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

産 業 大 分 類	平 成 12 年		平 成 17 年		平 成 22 年		平 成 27 年		令 和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農 業 , 林 業	734	23.0	709	24.2	595	23.0	570	22.7	496	21.6
うち 農 業	720	22.5	693	23.7	573	22.1	541	21.5	477	20.8
B. 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第 1 次 産 業 合 計	734	23.0	709	24.2	595	23.0	570	22.7	496	21.6
C. 鉱 業	8	0.3	1	0.0	-	-	-	-	-	-
D. 建 設 業	495	15.5	364	12.4	298	11.5	281	11.2	247	10.8
E. 製 造 業	437	13.7	355	12.1	298	11.5	266	10.6	251	11.0
第 2 次 産 業 合 計	940	29.4	720	24.6	596	23.0	547	21.8	498	21.7
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	14	0.4	5	0.2	4	0.2	2	0.1	6	0.3
G. 情 報 通 信 業	100	3.1	3	0.1	7	0.3	5	0.2	11	0.5
H. 運 輸 業 , 郵 便 業			65	2.2	86	3.3	77	3.1	79	3.4
I. 卸 売 ・ 小 売 業	494	15.5	385	13.2	324	12.5	290	11.5	259	11.3
J. 金 融 ・ 保 険 業	22	0.7	18	0.6	22	0.8	14	0.6	11	0.5
K. 不動産業, 物品賃貸業	8	0.3	7	0.2	13	0.5	19	0.8	17	0.7
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	797	25.0			32	1.2	40	1.6	39	1.7
M. 宿泊業, 飲食サービス業			186	6.4	203	7.8	188	7.5	157	6.9
N. 生活関連サービス業, 娯楽業					128	4.9	117	4.7	91	4.0
O. 教育, 学習支援業			86	2.9	66	2.5	87	3.5	71	3.1
P. 医 療 , 福 祉			237	8.1	258	10.0	298	11.9	306	13.4
Q. 複 合 サ ー ビ ス 事 業			122	4.2	59	2.3	78	3.1	60	2.6
R. サービス業(他に分類されないもの)	85	2.7	270	9.2	86	3.3	87	3.5	89	3.9
S. 公務(他に分類されるものを除く)			96	3.3	94	3.6	90	3.6	86	3.8
第 3 次 産 業 合 計	1,520	47.6	1,480	50.6	1,382	53.4	1,392	55.4	1,282	56.0
S. 分 類 不 能	0	0.0	15	0.5	17	0.7	3	0.1	15	0.7
合 計	3,194	100.0	2,924	100.0	2,590	100.0	2,512	100.0	2,291	100.0

注:平成17年の/は、用いていない産業大分類

表2-1-2 産業分類別常住地・従業地別就業者数

■従業地

(平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 産業分類別就業者数従業地就業者数をもとに作成)

産 業 大 分 類	平 成 12 年		平 成 17 年		平 成 22 年		平 成 27 年		令 和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農 業 , 林 業	737	22.1	720	24.9	609	23.5	560	22.4	502	21.4
うち 農 業	722	21.7	707	24.4	575	22.2	518	20.7	458	19.5
B. 漁 業	-	-	1	0.0	-	-	-	-	-	-
第 1 次 産 業 合 計	737	22.1	721	24.9	609	23.5	560	22.4	502	21.4
C. 鉱 業	5	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建 設 業	596	17.9	412	14.2	325	12.5	329	13.1	300	12.8
E. 製 造 業	387	11.6	251	8.7	202	7.8	165	6.6	154	6.6
第 2 次 産 業 合 計	988	29.6	663	22.9	527	20.3	494	19.7	454	19.4
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.1	1	0.0	2	0.1	1	0.0	1	0.0
G. 情 報 通 信 業	104	3.1	0	0.0	14	0.5	9	0.4	9	0.4
H. 運 輸 業 , 郵 便 業			77	2.7	80	3.1	74	3.0	74	3.2
I. 卸 売 ・ 小 売 業	541	16.2	403	13.9	333	12.9	309	12.3	273	11.6
J. 金 融 ・ 保 険 業	19	0.6	19	0.7	24	0.9	16	0.6	15	0.6
K. 不動産業, 物品賃貸業	8	0.2	4	0.1	7	0.3	10	0.4	12	0.5
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	833	25.0			31	1.2	39	1.6	25	1.1
M. 宿泊業, 飲食サービス業			186	6.4	188	7.3	160	6.4	158	6.7
N. 生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業					114	4.4	118	4.7	87	3.7
O. 教育 , 学 習 支 援 業			118	4.1	107	4.1	101	4.0	104	4.4
P. 医 療 , 福 祉			262	9.0	301	11.6	352	14.1	383	16.3
Q. 複 合 サービス 事業			95	3.3	50	1.9	74	3.0	54	2.3
R. サービス業(他に分類されないもの)	100	3.0	233	8.0	86	3.3	83	3.3	86	3.7
S. 公 務 (他に分類されるものを除く)			102	3.5	97	3.7	97	3.9	88	3.8
第 3 次 産 業 合 計	1,609	48.3	1,500	51.8	1,434	55.3	1,443	57.6	1,369	58.4
S. 分 類 不 能	0	0.0	12	0.4	21	0.8	7	0.3	21	0.9
合 計	3,334	100.0	2,896	100.0	2,591	100.0	2,504	100.0	2,346	100.0

注:平成17年の/は、用いていない産業大分類

図2-1 産業分類別常住地・従業地別就業者数

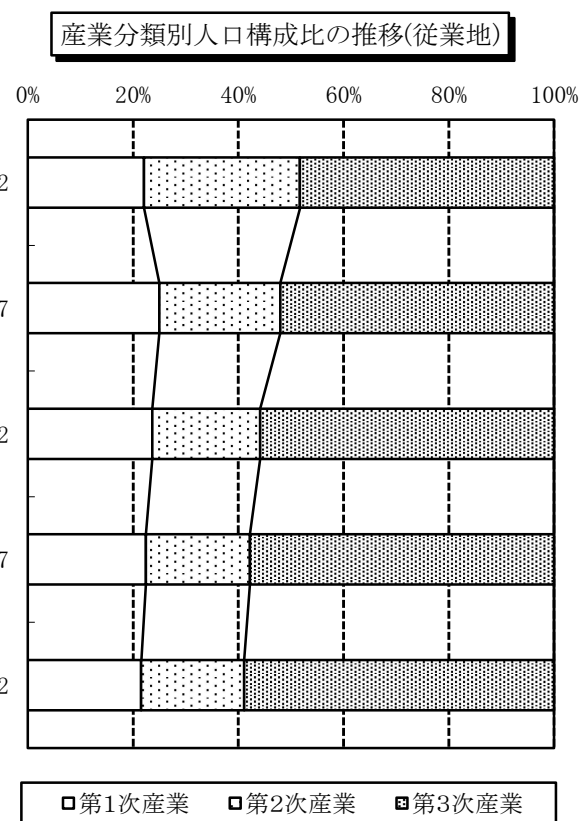
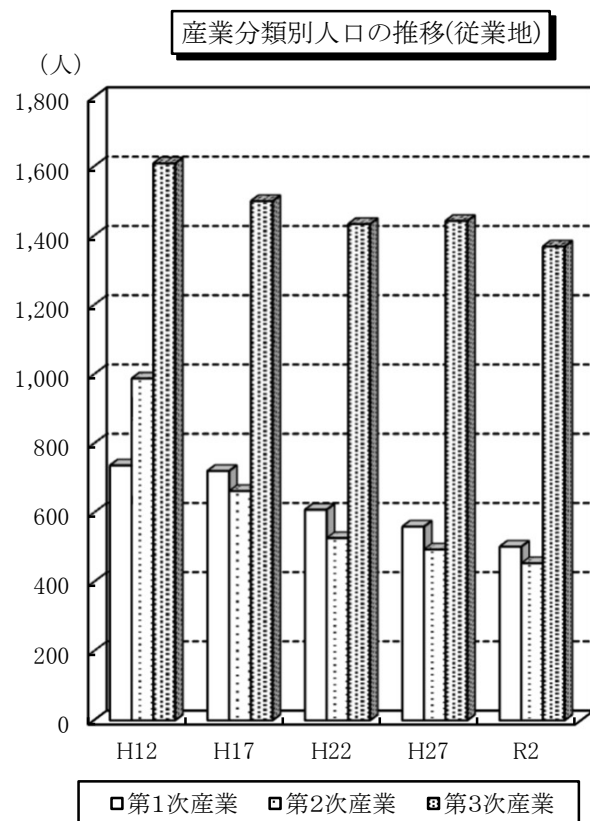
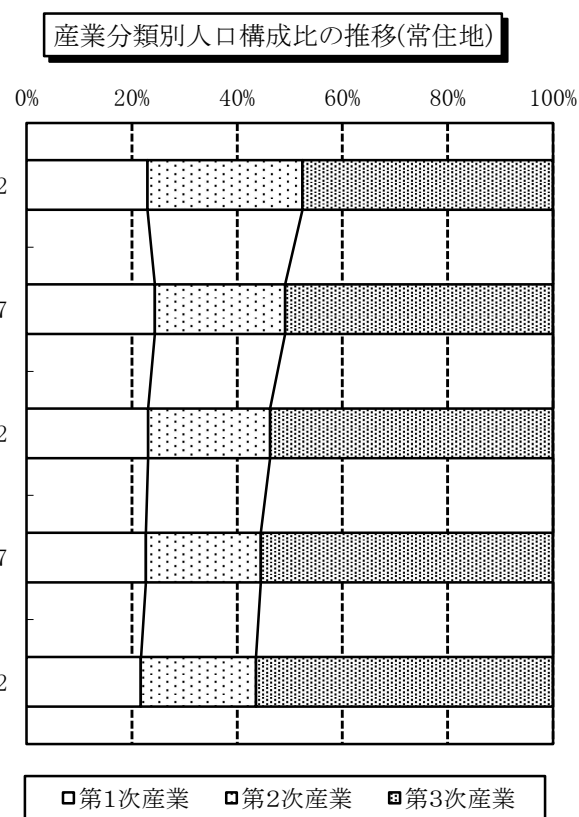
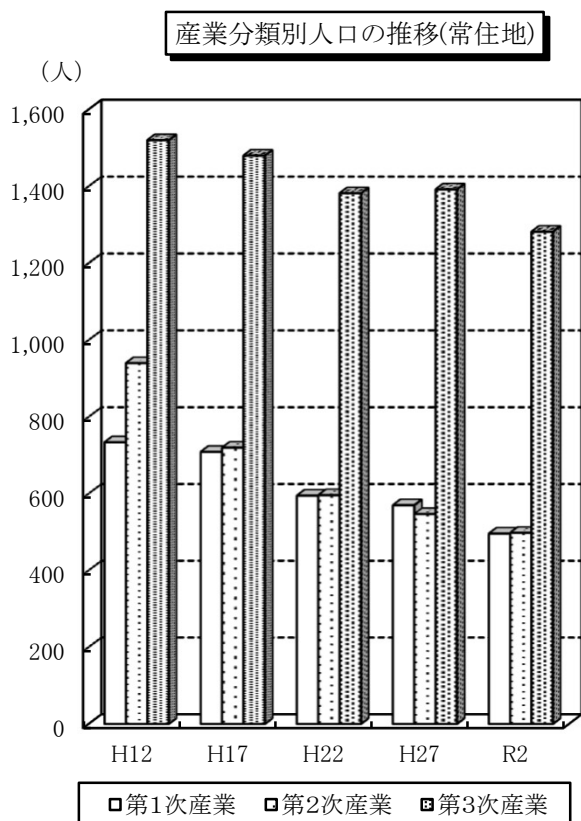


図2-2 令和2年産業分類別人口構成比(常住地)

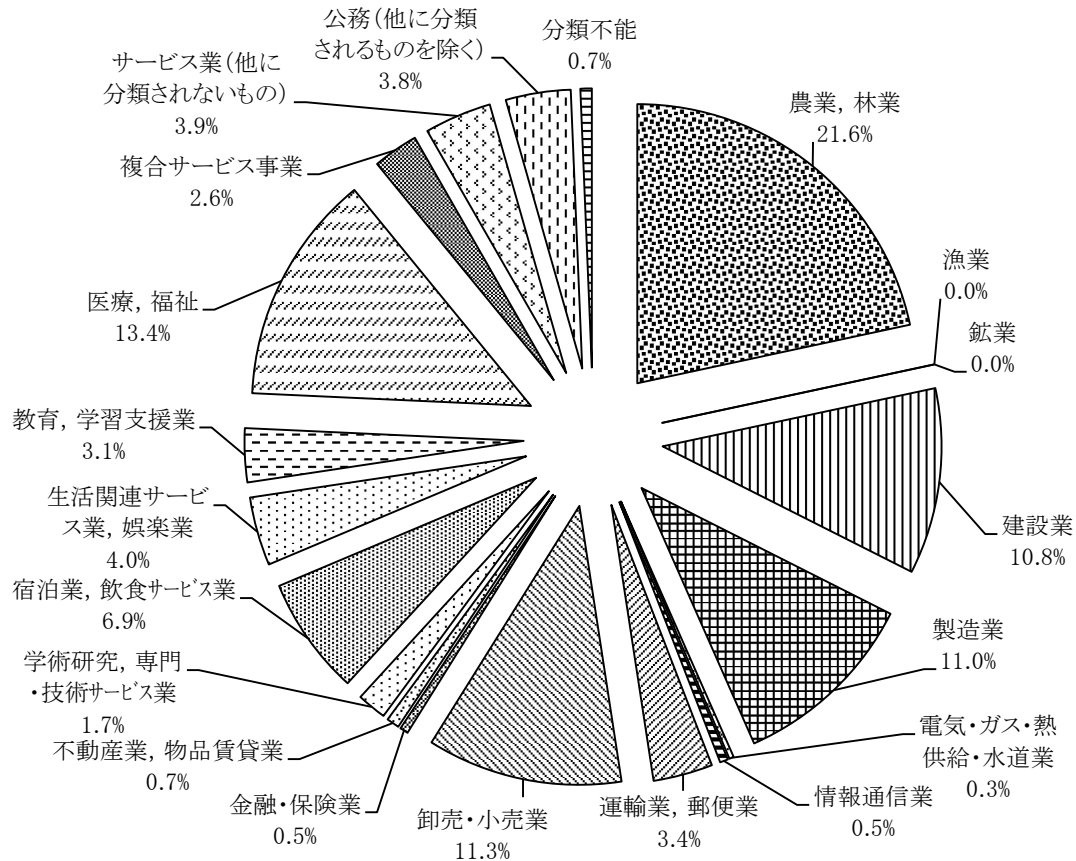
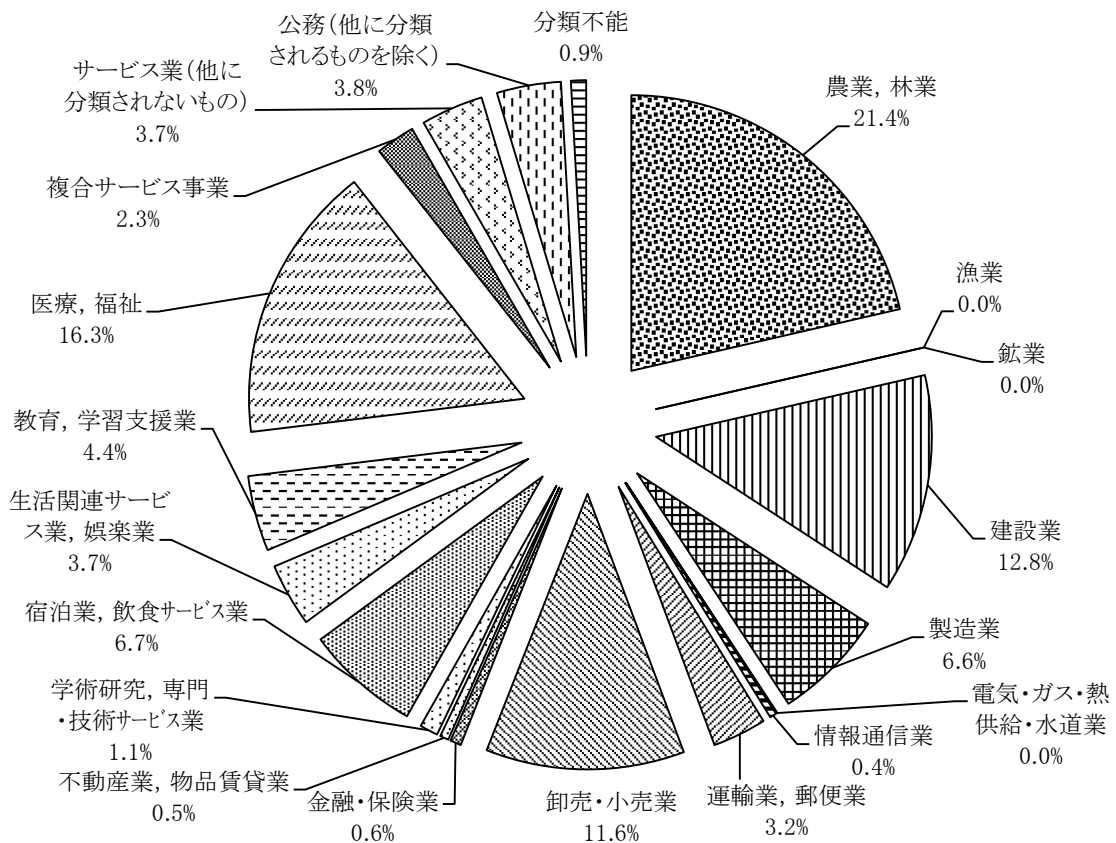


図2-3 令和2年産業分類別人口構成比(従業地)



■ 産業分類別就業者数の推計

回帰式による令和2年を基準年とした令和22年における産業分類別就業者数の推計は、第1次産業で143～337人、第2次産業で26～254人、第3次産業で895～1,107人と推計され、令和2年から令和22年までの増減率は、第1次産業32.1～71.1%の減少、第2次産業48.9～94.8%の減少、第3次産業13.7～30.2%の減少が見込まれる。

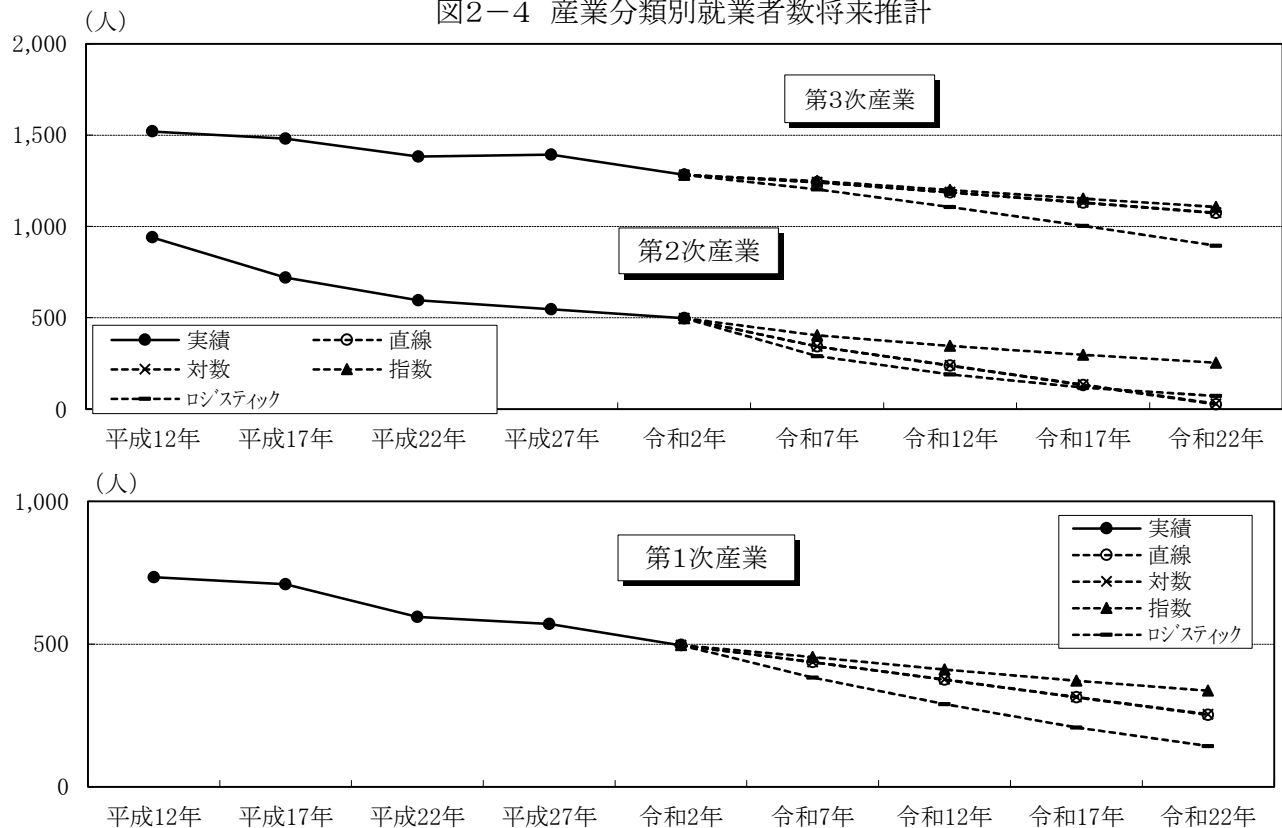
表2-2 産業分類別業者数の推計

(単位:人)

推 計 名		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	備 考
						(基準年次)		(10年後)		(20年後)	
第1次産業	実 数 値	734	709	595	570	496					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						436	375	313	252	0.9596
	対数: $y=a\log x+b$						437	376	315	254	0.9596
	指数: $y=ab^x$						455	411	372	337	0.9598
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						383	290	208	143	0.9472
第2次産業	実 数 値	940	720	596	547	498					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						343	237	132	26	0.8930
	対数: $y=a\log x+b$						344	239	134	30	0.8939
	指数: $y=ab^x$						404	347	297	254	0.9395
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						290	190	119	73	0.8123
第3次産業	実 数 値	1,520	1,480	1,382	1,392	1,282					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						1,242	1,186	1,129	1,073	0.9224
	対数: $y=a\log x+b$						1,243	1,187	1,131	1,075	0.9223
	指数: $y=ab^x$						1,249	1,200	1,152	1,107	0.9171
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						1,203	1,108	1,004	895	0.9326

※最小二乗法による推計値は、平成12年から令和2年の5年ごと20年間のデータを基に算出。

図2-4 産業分類別就業者数将来推計



C0201-2 職業分類別就業者数

令和2年の常驻地における職業分類別人口の構成比は、農林漁業従事者が20.9%と最も高くなっており、次いで事務従事者が14.3%、サービス職業従事者が14.1%、専門的・技術的職業従事者が12.2%、生産工程従事者11.3%の順となっている。

令和2年の従業地における職業分類別人口の構成比は、農林漁業従事者が20.9%と最も高くなっており、次いで専門的・技術的職業従事者が15.9%、サービス職業従事者が14.5%、事務従事者が12.1%の順となっている。

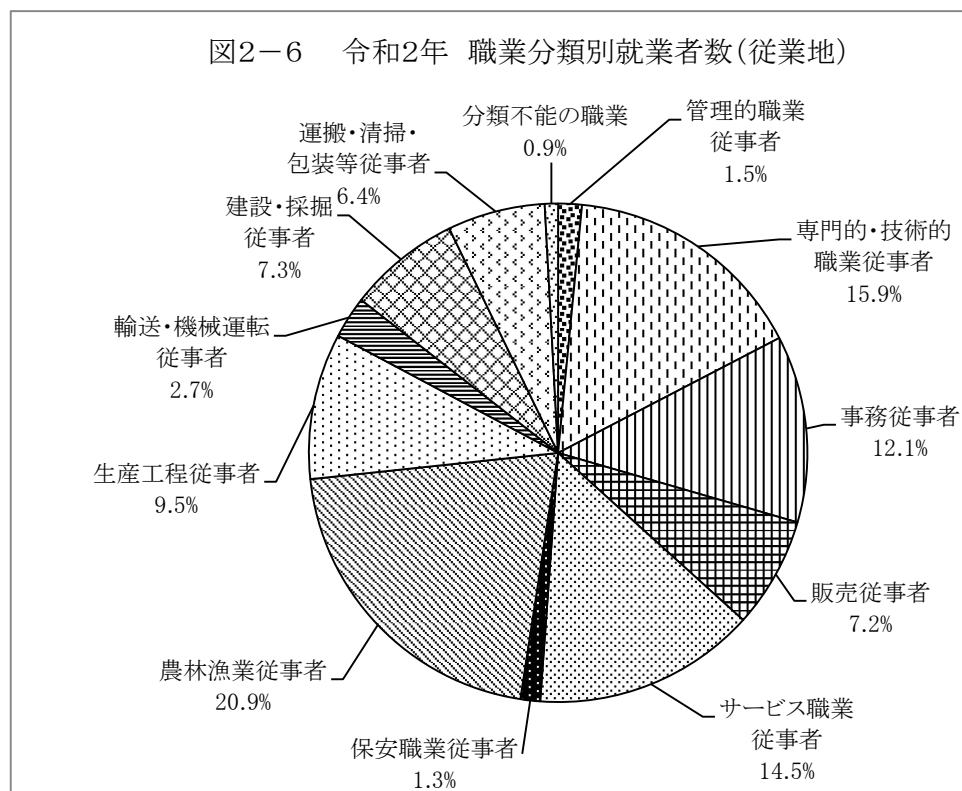
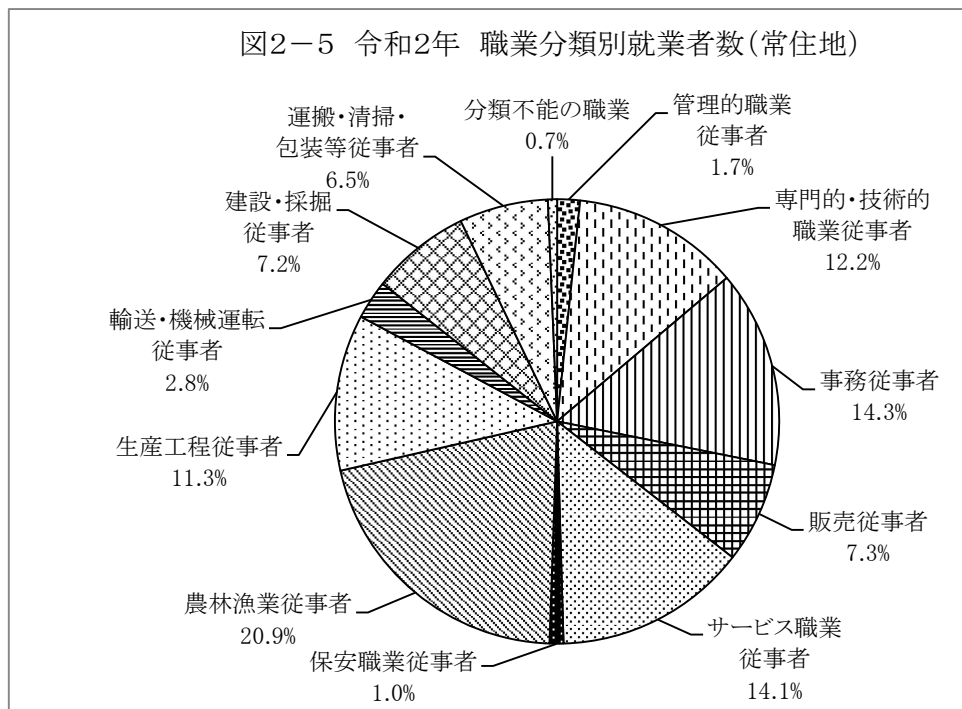


表2-3 職業大分類別常住地・従業員別就業者数 (平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 産業分類別就業者数常住地・従業員別就業者数をもとに作成)

職業大分類	平成12年			平成17年			職業大分類 (職業新大分類)	平成22年			平成27年			令和2年			
	常住地による		従業員による	常住地による		従業員による		常住地による		従業員による	常住地による		従業員による	常住地による		従業員による	
	構成比		構成比	構成比		構成比		構成比		構成比	構成比		構成比	構成比		構成比	
	人	%	人	%	人	%		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
専門的・技術的 A.職業従事者	306	9.6	369	11.1	328	11.3	A.管理的職業従事者	49	1.9	47	1.8	66	2.6	38	1.7	36	1.5
B.管理的職業従事者	85	2.7	82	2.5	63	2.2	B.専門的・技術的職業従事者	238	9.2	322	12.4	363	14.5	279	12.2	372	15.9
C.事務従事者	409	12.8	392	11.8	331	11.4	C.事務従事者	336	13.0	300	11.6	288	11.5	328	14.3	284	12.1
D.販売従事者	292	9.1	285	8.5	234	8.1	D.販売従事者	232	9.0	206	8.0	189	7.5	168	7.3	169	7.2
E.サービス職業従事者	304	9.5	305	9.1	336	11.5	E.サービス職業従事者	370	14.3	355	13.7	352	14.0	322	14.1	339	14.5
F.保安職業従事者	29	0.9	46	1.4	38	1.3	F.保安職業従事者	29	1.1	42	1.6	22	0.9	23	1.0	30	1.3
G.農林漁業従事者	735	23.0	734	22.0	710	24.5	G.農林漁業従事者	602	23.2	603	23.3	549	21.9	479	20.9	490	20.9
H.運輸・通信従事者	81	2.5	95	2.8	57	2.0	H.生産工程従事者	324	12.5	274	10.6	278	11.1	260	11.3	222	9.5
I.生産工程・労働者	953	29.8	1,026	30.8	791	27.3	I.輸送・機械運転従事者	81	3.1	73	2.8	88	3.5	65	2.8	64	2.7
							J.建設・採掘従事者	183	7.1	207	8.0	191	7.6	166	7.2	171	7.3
							K.運搬・清掃・包装等従事者	129	5.0	141	5.4	153	6.1	148	6.5	149	6.4
J.分類不能の職業	0	0.0	0	0.0	12	0.4	L.分類不能の職業	17	0.7	21	0.8	3	0.1	15	0.7	20	0.9
合計	3,194	100.0	3,334	100.0	2,896	100.0	合計	2,590	100.0	2,591	100.0	2,512	100.0	2,291	100.0	2,346	100.0

注1: 構成比は、小数点第1位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

注2: 平成22年以降の職業大分類の項目名・定義は平成21年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものと合致しない。

C0202-1 産業大分類別事業所・従業者数

令和3年の事業所数は290事業所であり、そのうち最も多い産業は卸売・小売業で66事業所、次いで建設業(41事業所)、宿泊業, 飲食, サービス業(38事業所)の順となっている。従業者数は2,206人であり、医療・福祉が最も多く443人、次いで卸売, 小売業(427人)、建設業(319人)、宿泊業, 飲食サービス業(246人)の順となっている。従業者規模別では従業者数1～4人以下の小規模事業所が全体の68.3%(民営)を占めている。

平成21年から令和3年の推移をみると、事業所数は減少傾向、従業者数は増減を繰り返している。平成21年からの12年間では事業所数は78事業所、従業者数は290人の減少となっている。

図2-7 事業所数・従業者数の推移

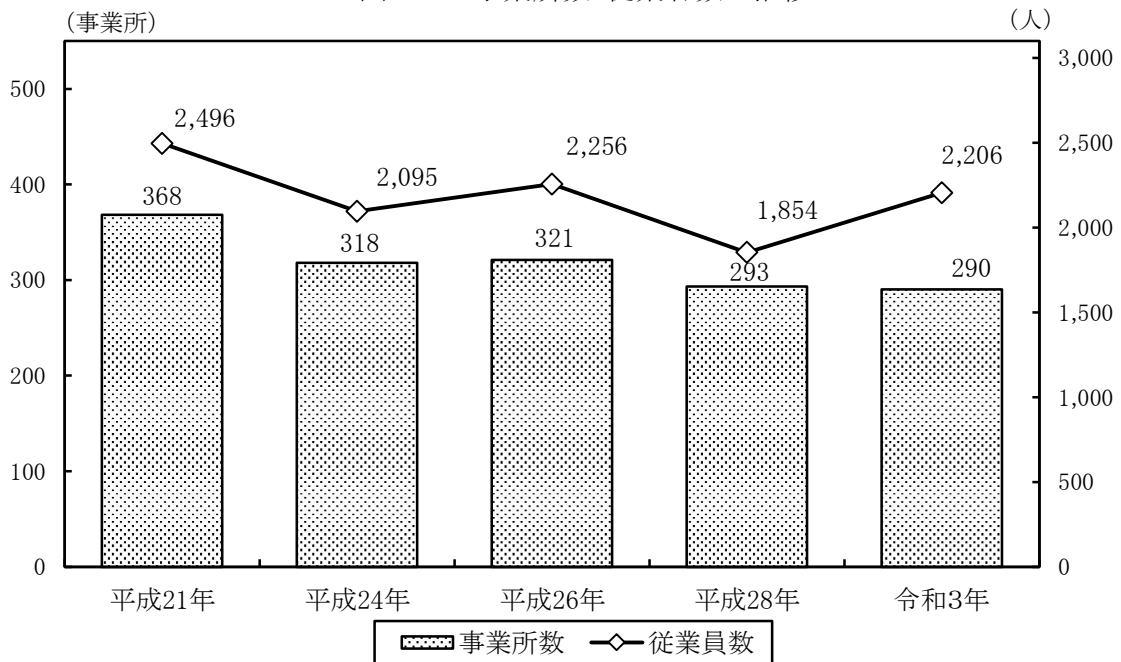


図2-8 事業所数の規模別構成比(民営)

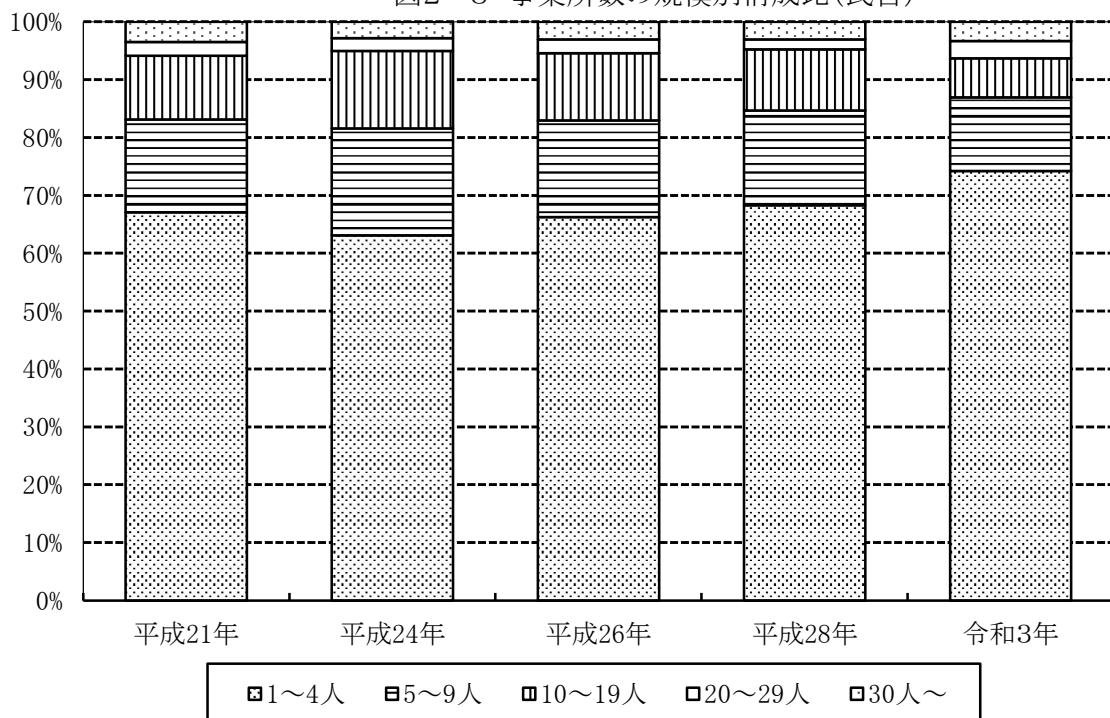


表2-4-1 産業大分類別事業所数・従業者数・売上金額

(小海町調査 (基準日: 令和6年3月31日現在))

産業大分類	平成18年(参考)										平成21年										平成24年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	従業者規模別事業所数(民営)					公共団体事業所数					従業者数					従業者規模別事業所数(民営)					公共団体事業所数					従業者数					従業者規模別事業所数(民営)					公共団体事業所数					従業者数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	事業所数					事業所数					事業所数					事業所数					事業所数					事業所数					事業所数					事業所数					事業所数					事業所数					事業所数					事業所数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣 従業者のみ	事業所	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数

注)・事業所に関する集計における売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができない一部の産業(ネットワーク型産業)※については「…」で表しています。

※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
資料:平成18年は事業所・企業統計調査(10月1日)
平成21年は経済センサス-基礎調査(7月1日)
平成24年は経済センサス-活動調査(6月1日)

表2-4-2 産業大分類別事業所数・従業者数・売上金額

(小海町調査(基準日:令和6年3月31日現在))

産業大分類	平成26年						平成28年						令和3年					
	従業者規模別事業所数(民営)			公共団体事業所の数			従業者規模別事業所数(民営)			公共団体事業所の数			従業者規模別事業所数(民営)			公共団体事業所の数		
	事業所数	1～5 4		10～19 29	20～30 事業所		1～5 4	10～19 29		20～30 事業所	30～ 事業所の数		1～5 4	10～19 29		20～30 事業所	30～ 事業所の数	
		事業所	事業所		事業所	事業所		事業所	事業所		事業所	事業所		事業所	事業所		事業所	事業所
A～B農林水産業	6	1	1	1	1	2	55	450	4	1	1	1	1	1	1	58	638	人 百万円
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	...	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	47	34	7	4	-	2	-	360 9,281	45	35	5	3	-	2	-	300	...	...
E. 製造業	31	18	4	8	1	-	-	189 1,537	36	23	7	5	1	-	-	195	1,989	...
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	-	-	-	1	4	x	1	1	-	-	-	-	-	2	...	...
G. 情報通信業	1	-	1	-	-	-	5	x	1	-	1	-	-	-	-	6	...	...
H. 運輸業，郵便業	7	1	2	2	1	-	1	74 480	6	1	2	2	1	-	-	63	...	...
I. 卸売業，小売業	74	50	10	11	1	1	1	422 8,518	71	47	13	9	-	2	-	406	9,293	...
J. 金融業，保険業	3	2	-	1	-	-	20	425	3	2	-	1	-	-	-	19	...	...
K. 不動産業，物品賃貸業	4	4	-	-	-	-	8	126	4	3	1	-	-	-	-	8	133	...
L. 学術研究，専門・技術サービス業	9	7	-	1	-	-	1	186	9	8	-	1	-	-	-	27	178	...
M. 宿泊業，飲食サービス業	47	28	14	1	1	2	1	343 1,987	45	31	10	3	-	1	-	244	1,504	...
N. 生活関連サービス業，娯楽業	32	26	2	1	1	-	1	110 797	30	25	2	2	1	-	-	105	932	...
O. 教育，学習支援業	9	3	1	-	-	-	5	62 17	4	4	-	-	-	-	-	7	...	...
P. 医療，福祉	22	5	5	2	-	3	-	7 359 2,376	15	5	3	3	1	3	-	322	2,534	...
Q. 複合サービス事業	4	2	1	1	-	-	-	26 x	4	2	1	1	-	-	-	28	...	...
R. サービス業（他に分類されないもの）	17	12	1	1	1	-	1	109 333	15	12	2	-	1	-	-	64	...	...
S. 公共事務（他に分類されるものを除く）	6	-	-	-	-	-	6	79	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合計	321	194	49	34	7	9	1	27 2,256 26,858	293	200	48	31	5	9	0	1,854	...	...

注)・事業所に関する集計における売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができない一部の産業(ネットワーク型産業)※については「…」で表しています。

※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

・令和元年の経済センサス基礎調査は、幾つかの産業分類において個人経営事業所を除いているため非掲載とした。

資料:平成26年は経済センサス-基礎調査(7月1日)
平成28年、令和3年は経済センサス-活動調査(6月1日)

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

本町の工業出荷額(実質(デフレータ補正值))の推移をみると、平成20年から平成24年にかけて減少し、その後は増加傾向であったが、平成27年から令和元年にかけて減少傾向に転じ、その後令和3年にかけて一時増加したものの再び減少に転じている。減少と増加を繰り返しているが、概ね1,400百万円～1,800百万円の間で推移しており、令和4年の工業出荷額(実質(デフレータ補正值))は1,502百万円となっている。

(百万円) 図2-9 工業出荷額の推移

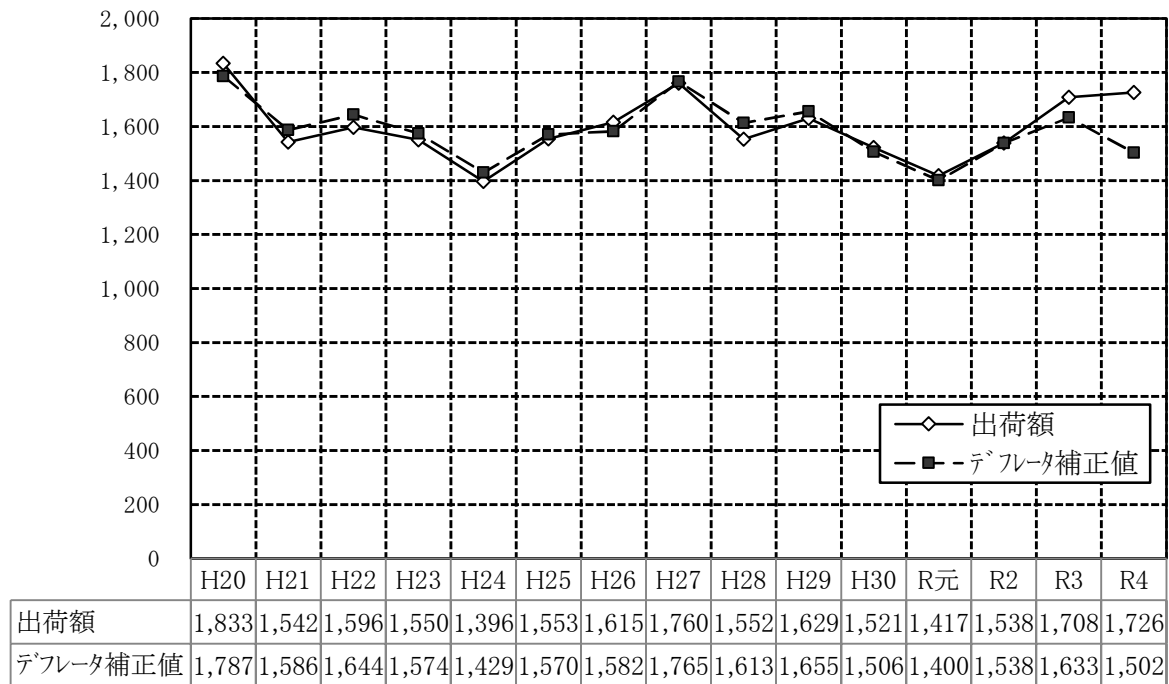


表2-5 工業出荷額(令和4年)

単位:百万円

項 目	工 業 出 荷 額	デフレータ補正值	構成比(%)
食 料 品	×	×	×
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	-	-	-
織 維	-	-	-
木 材 ・ 木 製 品 (家 具 を 除 く)	×	×	×
家 具 ・ 装 備 品	-	-	-
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	-	-	-
印 刷 ・ 同 関 連	-	-	-
化 学	-	-	-
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-	-	-
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 (別 掲 を 除 く)	-	-	-
ゴ ム 製 品	-	-	-
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	-	-	-
窯 業 ・ 土 石 製 品	×	×	×
鉄 鋼	-	-	-
非 鉄 金 属	-	-	-
金 属 製 品	-	-	-
は ん 用 機 械 器 具	-	-	-
生 産 用 機 械 器 具	-	-	-
業 務 用 機 械 器 具	×	×	×
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	×	×	×
電 気 機 械 器 具	×	×	×
情 報 通 信 機 械 器 具	-	-	-
輸 送 用 機 械 器 具	-	-	-
そ の 他	×	×	×
合 計	1,726	1,502	100.0

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値

・×は秘密保持のための伏せ字

表2-6-1 産業中分類別工業出荷額

(小海町調査(基準日:令和6年3月31日現在))

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	1,833	1,787	1,542	1,586	1,596	1,644	1,550	1,574	1,396	1,429
				0		0				
09. 食 料 品	472	486	455	468	445	458	317	322	ㄨ	ㄨ
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 織 維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品 (家具を除く)	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙 ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-	-	-	ㄨ	ㄨ	-	-
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同 製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	ㄨ	ㄨ
21. 窯業・土石製品	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
22. 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金 属 製 品	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
25. はん用機械器具	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
26. 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 業務用機械器具	ㄨ	ㄨ	145	149	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
28. 電子部品・デバイ ス・電子回路	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
29. 電気機械器具	294	303	ㄨ	ㄨ	343	353	ㄨ	ㄨ	317	324
30. 情報通信機械器具	-	-	ㄨ	ㄨ	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	ㄨ	ㄨ	-	-
32. そ の 他	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	-	-	-	-

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある

・ㄨは秘密保持のための伏せ字

・従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査(基準日:各年12月31日現在)

平成23年工業統計調査は、平成24年2月に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」の中の製造業

表2-6-2 産業中分類別工業出荷額

(小海町調査(基準日:令和6年3月31日現在))

産業中分類	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	1,553	1,570	1,615	1,582	1,760	1,765	1,552	1,613	1,629	1,655
09. 食 料 品	℥	℥	℥	℥	27,733	27,163	℥	℥	℥	℥
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 織 維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品 (家具を除く)	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙 ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-	℥	℥	-	-	-	-
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同皮 製品・毛皮	℥	℥	℥	℥	-	-	℥	℥	℥	℥
21. 窯業・土石製品	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
22. 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金 属 製 品	℥	℥	℥	℥	-	-	℥	℥	℥	℥
25. はん用機械器具	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
26. 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 業務用機械器具	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
28. 電子部品・デバイス ・電子回路	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
29. 電気機械器具	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある

・℥は秘密保持のための伏せ字

・従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査(基準日:各年12月31日現在)

平成28年は経済センサス-活動調査(基準日:各年12月31日現在)

表2-6-3 産業中分類別工業出荷額

(小海町調査(基準日:令和6年3月31日現在))

産業中分類	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	1,521	1,506	1,417	1,400	1,538	1,538	1,708	1,633	1,726	1,502
09. 食 料 品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 織 維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品 (家具を除く)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙品 ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同 製 品 ・ 毛 皮	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
22. 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金 属 製 品	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
25. はん用機械器具	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
26. 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 業務用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
28. 電子部品・デバイス ・電子回路	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
29. 電気機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. そ の 他	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

・・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある

・×は秘密保持のための伏せ字

・従業者4人以上の事業所

令和2年は経済センサス-活動調査(基準日:各年12月31日現在)

令和3年、令和4年は経済構造実態調査 製造業事業所調査(基準日:12月31日現在)

■将来工業出荷額の推計(実質出荷額)

平成25年から令和4年までの実質出荷額(デフレータ補正值)を基に行った推計結果は、平成2年の工業出荷額1,538百万円が令和22年には1,174百万円～1,303百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の一番高い回帰式によると1,303百万円と推測される。

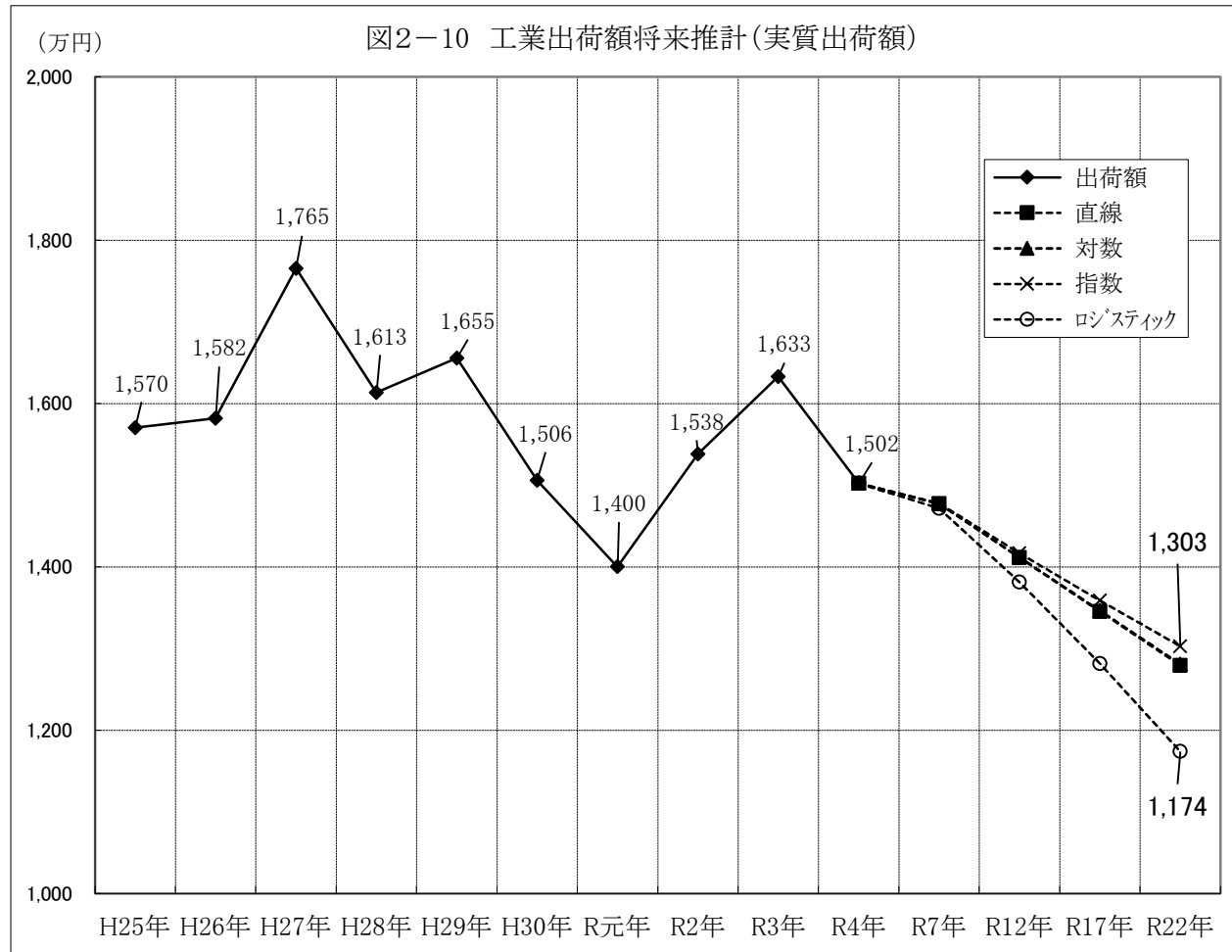
表2-7 工業出荷額将来推計(実質出荷額)

(単位:百万円)

推 計 方 法	令 和 2 年 (基 準 年)	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	1,538 (実績値)	1,477	1,411	1,345	1,279
対数: $y=a\log x+b$		1,478	1,412	1,346	1,281
指数: $y=ab^x$		1,478	1,417	1,359	1,303
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		1,472	1,381	1,282	1,174

推 計 式		
直 線	$y=-13.2x+28207.4$	決定係数=0.1607
対 数	$y=-26629.4392014015\log x+204216.137027433$	決定係数=0.1607
指 数	$y=35156596325.5749*0.991647479907986^x$	決定係数=0.1611
ロジスティック	$y=1941.5/(1+3.2610505453962E-43\exp^{-0.0477470302276221x})$	決定係数=0.1544

注:平成25年～令和4年の実質出荷額(デフレータ補正值)により推計



C0202-3 産業中分類別商業販売額

令和3年の商業販売額(実質(デフレータ補正值))は6,685百万円で、その内訳は卸売業3,075百万円、小売業3,610百万円となっている。

また、商業販売額(実質(デフレータ補正值))の推移をみると、平成14年から平成24年にかけて6,271百万円、51.5%減少したが、平成28年にかけて小売業の増加により増加傾向を示したが、その後、平成28年から令和3年にかけて1,587百万円、19.2%の減少となっている。

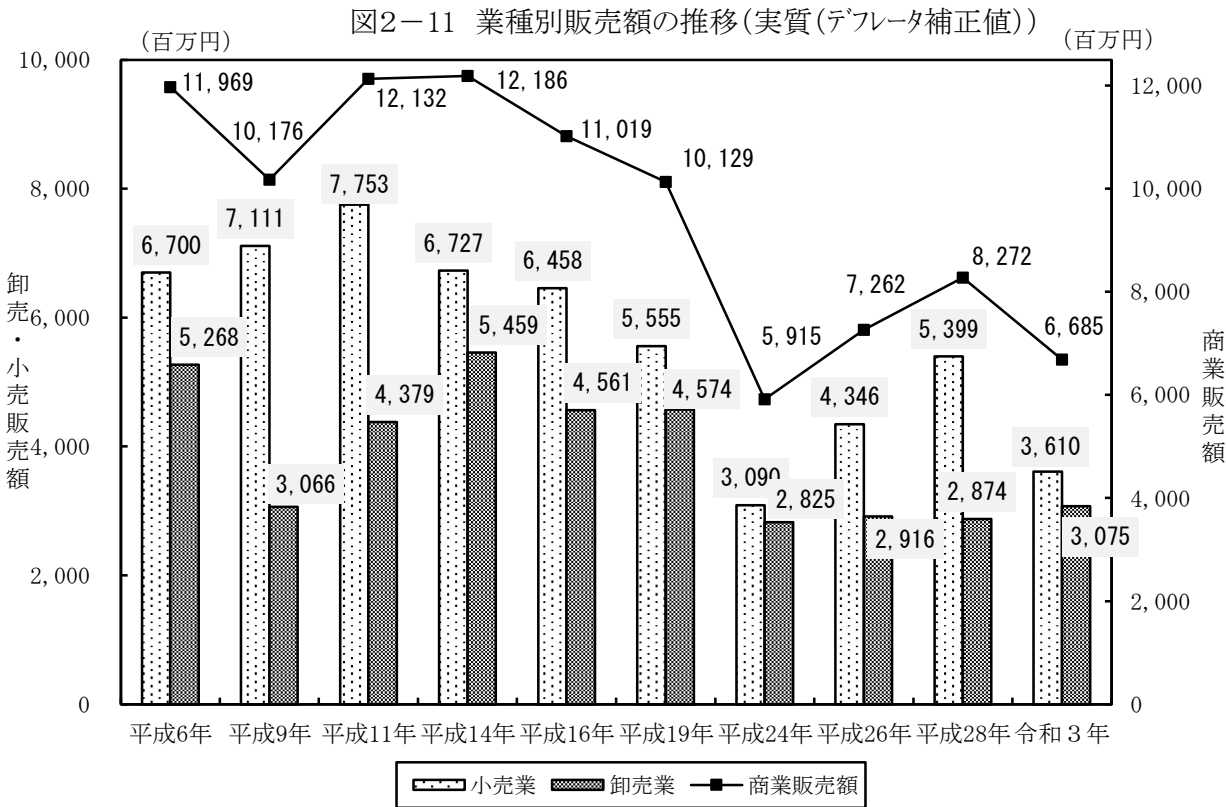


表2-8 商業販売額(令和3年)

(単位:百万円)

項 目	販売額	デフレータ補正值	構成比(%)
卸 売 業 計	3,069	3,075	37.9
各 種 商 品 小 売 業	-	-	-
繊維・衣服・身の回品小売り業	32	32	ℵ
飲 食 料 品 小 売 業	1,153	1,155	14.2
機 械 器 具 小 売 業	101	101	1.2
そ の 他 の 小 売 業	ℵ	ℵ	ℵ
無 店 舗 小 売 業	ℵ	ℵ	ℵ
小 売 業 計	5,296	5,301	65.3
合 計	8,115	8,123	100.0

令和3年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

表2-9-1 産業中分類別商業販売額

(小海町調査(基準日:令和6年3月31日現在))

産業中分類		平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年	
		販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計		11,490	11,969	9,942	10,176	11,889	12,132	11,674	12,186	10,523	11,019
卸 売 業 計		5,057	5,268	2,995	3,066	4,291	4,379	5,230	5,459	4,356	4,561
49	各種商品卸売業	×	×	-	-	-	-	×	×	×	×
50	織物・衣服等卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51	飲食料品卸売業	×	×	×	×	148	151	×	×	89	93
52	建築材料、鉱物金属卸売業	2,891	3,011	1,757	1,798	×	×	3,173	3,312	3,371	3,530
53	機械器具卸売業	1,474	1,535	978	1,001	×	×	1,248	1,303	×	×
54	その他の卸売業	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×
小 売 業 計		6,432	6,700	6,947	7,111	7,598	7,753	6,444	6,727	6,167	6,458
55	各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56	織物・衣服・身の回り品小売り業	535	557	438	448	3,582	3,655	245	256	213	223
57	飲食料品小売業	2,599	2,707	2,204	2,256	2,847	2,905	2,551	2,663	1,990	2,084
58	自動車・自転車の小売業	×	×	×	×	×	×	×	×	610	639
59	家具・建具・じゅう器等小売業	3,624	3,775	×	×	×	×	×	×	184	193
60	その他の小売業	×	×	×	×	×	×	3,441	3,592	3,170	3,319

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした
 全国(総合)消費者物価指数で補正した数値
 ・×は秘密保持のための伏せ字

資料:商業統計調査(各年6月1日)

表2-9-2 産業中分類別商業販売額

(小海町調査(基準日:令和6年3月31日現在))

産 業 中 分 類		平 成 19 年		産 業 中 分 類		平 成 24 年		平 成 26 年		平 成 28 年		令 和 3 年	
		販 売 額	デフレーター補正值			販 売 額	デフレーター補正值	販 売 額	デフレーター補正值	販 売 額	デフレーター補正值	販 売 額	デフレーター補正值
		百万円	百万円			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計		9,673	10,129	合 計		5,590	5,915	7,080	7,262	8,115	8,272	6,672	6,685
卸 売 業 計		4,368	4,574	卸 売 業 計		2,670	2,825	2,843	2,916	2,819	2,874	3,069	3,075
49	各 種 商 品 卸 売 業	×	×	50	各 種 商 品 卸 売 業	-	-			-	-		
50	織物・衣服等卸 売 業	-	-	51	繊維・衣服等卸 売 業	-	-			-	-		
51	飲 食 料 品 卸 売 業	×	×	52	飲 食 料 品 卸 売 業	237	251			×	×		
52	建築材料、鉱物・金属材料等卸 売 業	×	×	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸 売 業	2,182	2,309			2,465	2,513		
53	機 械 器 具 卸 売 業	×	×	54	機 械 器 具 卸 売 業	×	×			×	×		
54	そ の 他 の 卸 売 業	300	314	55	そ の 他 の 卸 売 業	×	×			×	×		
小 売 業 計		5,305	5,555	小 売 業 計		2,920	3,090	4,237	4,346	5,296	5,399	3,603	3,610
55	各 種 商 品 小 売 業	-	-	56	各 種 商 品 小 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-
56	織物・衣服・身の回り品小 売 り 業	188	197	57	繊維・衣服・身の回り品小 売 り 業	73	77	131	134	×	×	32	32
57	飲 食 料 品 小 売 業	1,758	1,841	58	飲 食 料 品 小 売 業	1,002	1,060	1,297	1,330	1,474	1,503	1,153	1,155
58	自 動 車 車 庫 小 売 業	561	587	59	機 械 器 具 小 売 業	633	670	417	428	291	297	101	101
59	家 具 ・ 建 具 等 小 売 業	55	58	60	そ の 他 の 小 売 業	×	×	×	×	×	×	×	×
60	そ の 他 の 小 売 業	×	×	61	無 店 舗 小 売 業	×	×	×	×	×	×	×	×

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした
 全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

資料:商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)
 平成24年は経済センサス-活動調査(平成24年2月)
 平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

・×は秘密保持のための伏せ字

・平成26年、令和3年の産業中分類(卸売業49～54)の数値は、公表されていない。

■ 将来商業販売額の推計(実質販売額)

平成24年から令和3年までの商業販売額(実質(デフレータ補正值))を基に行った推計結果は、卸売業においては令和3年の実質販売額3,075百万円が令和22年には3,295百万円～3,616百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると3,295百万円と推測される。

小売業は、令和3年の実質販売額3,610百万円が令和22年には4,713百万円～4,888百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると4,888百万円と推測される。

表2-10 商業販売額将来推計(合計(卸売業+小売業)) (単位:百万円)

推 計 方 法	令 和 3 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 6,685	7,504	7,758	8,013	8,267
対数: $y=a\log x+b$		7,505	7,759	8,012	8,264
指数: $y=ab^x$		7,501	7,821	8,155	8,504
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		7,619	7,788	7,932	8,058

表2-11 商業販売額将来推計(卸売業) (単位:百万円)

推 計 方 法	令 和 3 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 3,075	3,163	3,293	3,424	3,554
対数: $y=a\log x+b$		3,163	3,292	3,421	3,550
指数: $y=ab^x$		3,169	3,311	3,460	3,616
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		3,135	3,206	3,258	3,295

推 計 方 法	推 計 式	
直 線	$y=26.0308393821343x+-49549.1537518105$	
対 数	$y=52490.4652618064\log x+-396464.066856545$	
指 数	$y=5.78958488888176E-05*1.0088378110864^x$	
ロジスティック	$y=3382.66533066132/(1+2.1147080455325E+62\exp^{-0.0721227277287393x})$	
	決定係数=0.8623	決定係数=0.8621
	決定係数=0.8612	決定係数=0.8661

表2-12 商業販売額将来推計(小売業) (単位:百万円)

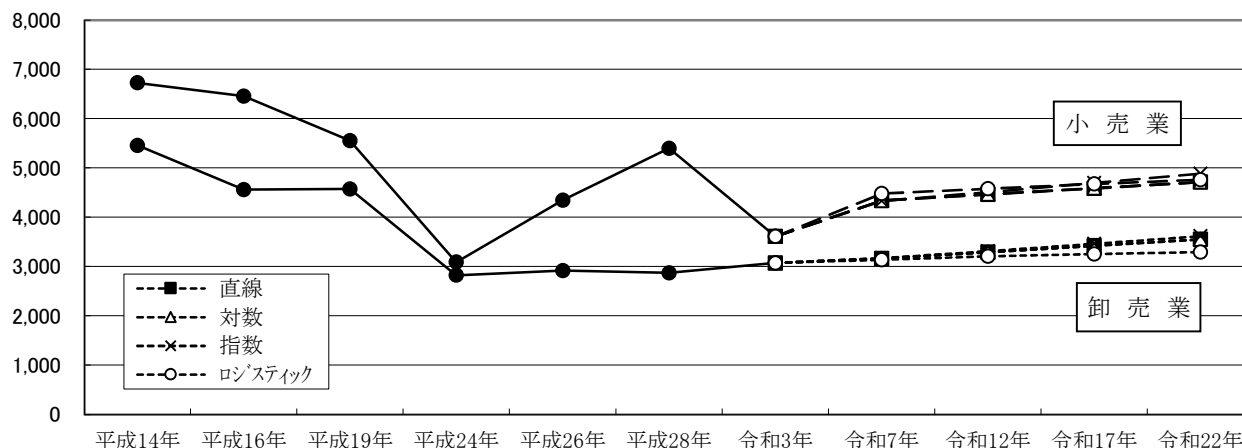
推 計 方 法	令 和 3 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 3,610	4,341	4,465	4,589	4,713
対数: $y=a\log x+b$		4,342	4,466	4,590	4,714
指数: $y=ab^x$		4,333	4,510	4,695	4,888
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		4,484	4,581	4,675	4,763

推 計 方 法	推 計 式	
直 線	$y=24.8296570649996x+-45939.2858684526$	
対 数	$y=50404.2728609025\log x+-379402.175733495$	
指 数	$y=0.000369804330773689*1.00807014189645^x$	
ロジスティック	$y=5938.43017329256/(1+3705375520480140\exp^{-0.0182587811373674x})$	
	決定係数=0.0092	決定係数=0.0093
	決定係数=0.0166	決定係数=0.0052

注:平成24年から令和3年の数値(デフレータ補正值)により推計。

(百万円)

図2-12 商業販売額将来推計(実質販売額)



3. 土地利用

C0302 土地利用現況

土地利用の状況を土地利用区別にみると、行政区域面積に対して山林が82.3%を占めており、農地等を含めた自然的土地利用が94.1%で、都市的土地利用は5.9%となっている。

都市計画区域における土地利用の状況は、住宅用地3.1%、商業用地0.6%、工業用地0.4%、これら宅地の他、都市施設用地を含めた都市的土地利用は13.5%、残りの86.5%が自然的土地利用となっており、このうち山林が全体の67.9%を占めている。

また、可住地面積は都市計画区域面積の98.5%にあたる3,552.2haである。

表3-1 土地利用別面積

(小海町調査(基準日:令和6年3月31日現在))

区 分			都 市 計 画 区 域	都 市 計 画 区 域 外	行 政 区 域
			ha	ha	ha
自 然 的 土 地 利 用	農 地	田	54.6	28.6	83.2
		畑	397.7	369.1	766.8
		小 計	452.3	397.7	850.0
	山 林		2,449.2	6,950.1	9,399.3
	水 面		54.2	25.4	79.6
	そ の 他 の 自 然 地		166.4	245.9	412.3
	計		3,122.1	7,619.1	10,741.2
都 市 的 土 地 利 用	宅 地	住 宅 用 地	113.2	33.8	147.0
		商 業 用 地	23.1	1.9	25.0
		工 業 用 地	15.2	2.1	17.3
		小 計	151.5	37.8	189.3
	農林漁業施設用地		4.3	1.8	6.1
	公 益 施 設 用 地		29.3	6.3	35.6
	道 路 用 地		116.5	117.9	234.4
	交 通 施 設 用 地		4.3	0.0	4.3
	公 共 空 地		33.9	1.5	35.4
	その他の公的施設用地		－	－	－
	そ の 他 の 空 地 ①		53.3	0.5	53.8
	そ の 他 の 空 地 ②		25.0	6.4	31.4
	そ の 他 の 空 地 ③		11.0	1.8	12.8
	そ の 他 の 空 地 ④		56.8	18.9	75.7
	計		485.9	192.9	678.8
合 計			3,608.0	7,812.0	11,420.0
可 住 地			3,552.2	7,419.5	10,971.7
非 可 住 地			55.8	392.5	448.3

注. 非可住地は以下の通りとする。

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」のうち敷地面積が1ha 以上の大規模施設用地、「公益施設用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「公共空地」、「その他公的施設用地」、これらのほか、土地利用状況に関係なくすべての工業専用地域

・その他空地の分類はは、以下の通り。

その他空地①ゴルフ場

その他空地②太陽光発電のシステムを直接整備している土地

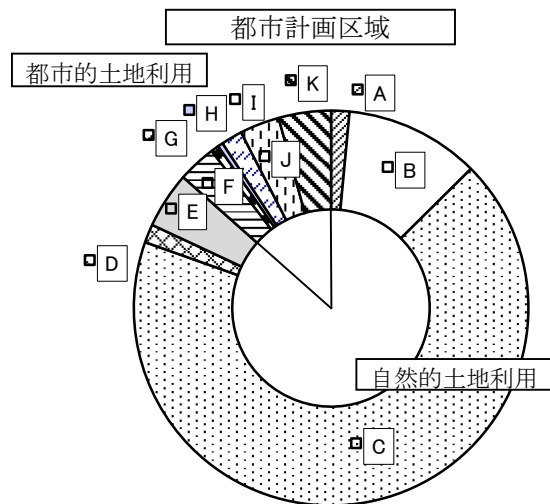
その他空地③平面駐車場

その他空地①～③以外都市的土地利用(建物跡地、資材置場、改変工事中の土地、法面<道路、造成地等の主利用に含まれない>)

図 3 - 1 土地利用別面積

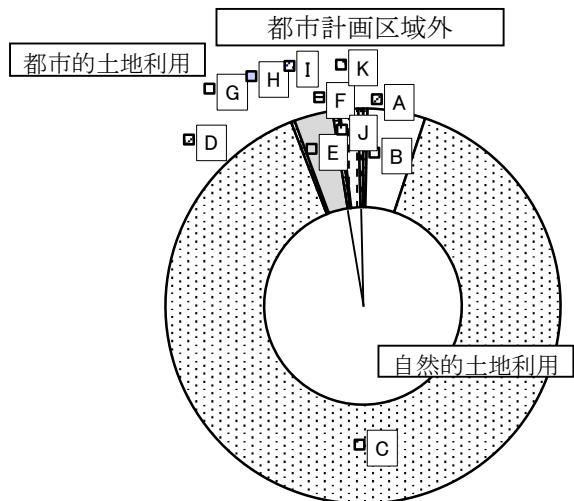
土地利用別面積 (単位:ha)

	都市計画区域	構成比 (%)
A-田	54.6	1.5
B-畑	397.7	11.0
C-山林	2,449.2	67.9
D-水面	54.2	1.5
E-その他の自然地	166.4	4.6
F-住宅用地	113.2	3.1
G-商業用地	23.1	0.6
H-工業用地	15.2	0.4
I-公益・公共用地	63.2	1.8
J-道路用地	116.5	3.2
K-その他都市的土地利用	154.7	4.3
合 計	3,608.0	100.0



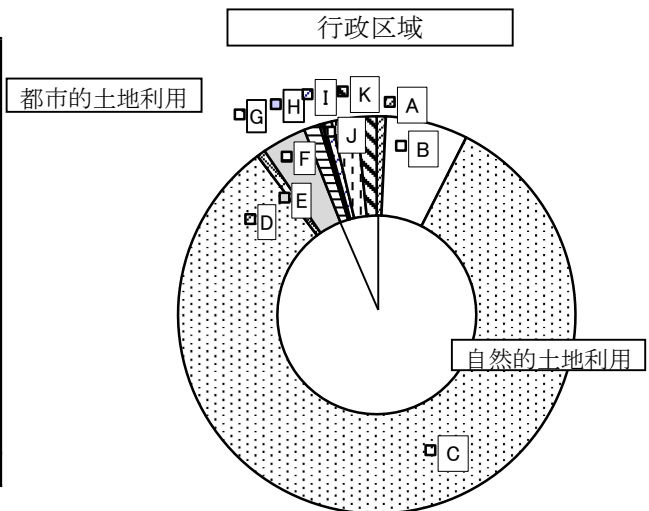
土地利用別面積 (単位:ha)

	都市計画区域外	構成比 (%)
A-田	28.6	0.4
B-畑	369.1	4.7
C-山林	6,950.1	89.0
D-水面	25.4	0.3
E-その他の自然地	245.9	3.1
F-住宅用地	33.8	0.4
G-商業用地	1.9	0.0
H-工業用地	2.1	0.0
I-公益・公共用地	7.8	0.1
J-道路用地	117.9	1.5
K-その他都市的土地利用	29.4	0.4
合 計	7,812.0	100.0



土地利用別面積 (単位:ha)

	行政区域	構成比 (%)
A-田	83.2	0.7
B-畑	766.8	6.7
C-山林	9,399.3	82.3
D-水面	79.6	0.7
E-その他の自然地	412.3	3.6
F-住宅用地	147.0	1.3
G-商業用地	25.0	0.2
H-工業用地	17.3	0.2
I-公益・公共用地	71.0	0.6
J-道路用地	234.4	2.1
K-その他都市的土地利用	184.1	1.6
合 計	11,420.0	100.0



C0304 宅地開発状況

市街地開発事業としてはないが、令和4年度に本間村上団地造成事業(1.7ha)が行われている。
都市計画区域における宅地開発(開発許可)の状況は、令和元年度以降で2件あり、面積の合計は20,724㎡となっている。開発用途の内訳は住宅、商業がそれぞれ1件となっている。

表3-2 宅地開発状況(都市計画区域) (小海町調査(基準日:令和6年3月31日現在))

用途 区域	住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		合 計	
	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積
令和元年度	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡
令和元年度	-	-	1	4,035	-	-	-	-	-	-	1	4,035
令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度	1	16,689	-	-	-	-	-	-	-	-	1	16,689
令和5年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1	16,689	1	4,035	-	-	-	-	-	-	2	20,724

注:3,000㎡以上の開発

資料:開発許可申請書

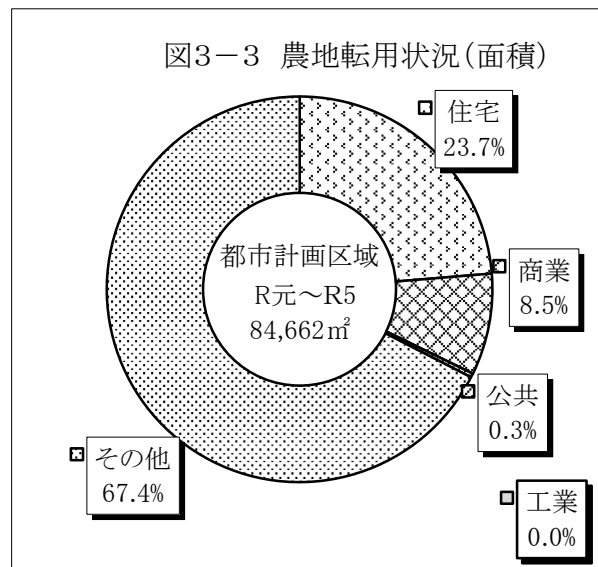
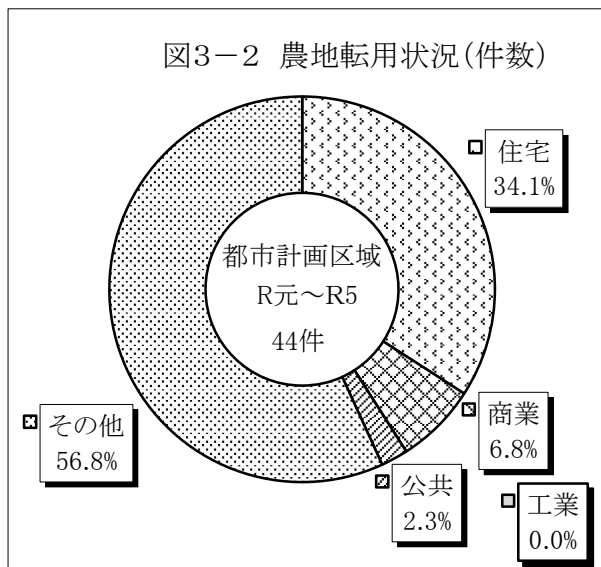
C0305 農地転用状況

都市計画区域における農地転用状況は、令和元年度から令和5年度までの5年間で44件(8.5ha)で、転用目的別の状況をみると、その他として転用されているものが多く、5年間で25件(5.7ha)であり、年間平均の転用件数は約9件となっている。近年、その他(太陽光発電設備等)への転用が多い状況となっている。

表3-3 農地転用状況(都市計画区域) (小海町調査(基準日:令和6年3月31日現在))

用途 区域	住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		そ の 他		合 計		前年度末 農地面積
	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	
令和元年度	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	ha
令和元年度	2	1,163	2	4,110	-	-	-	-	6	7,279	10	12,552	460.8
令和2年度	4	2,038	-	-	-	-	-	-	5	3,598	9	5,636	459.5
令和3年度	5	1,549	1	3,082	-	-	1	293	2	1,186	9	6,110	458.9
令和4年度	3	14,813	-	-	-	-	-	-	5	4,807	8	19,620	458.3
令和5年度	1	511	-	-	-	-	-	-	7	40,233	8	40,744	456.4
合 計	15	20,074	3	7,192	-	-	1	293	25	57,103	44	84,662	

資料:農地法の規程による許可申請書受付処理簿



C0307 新築動向

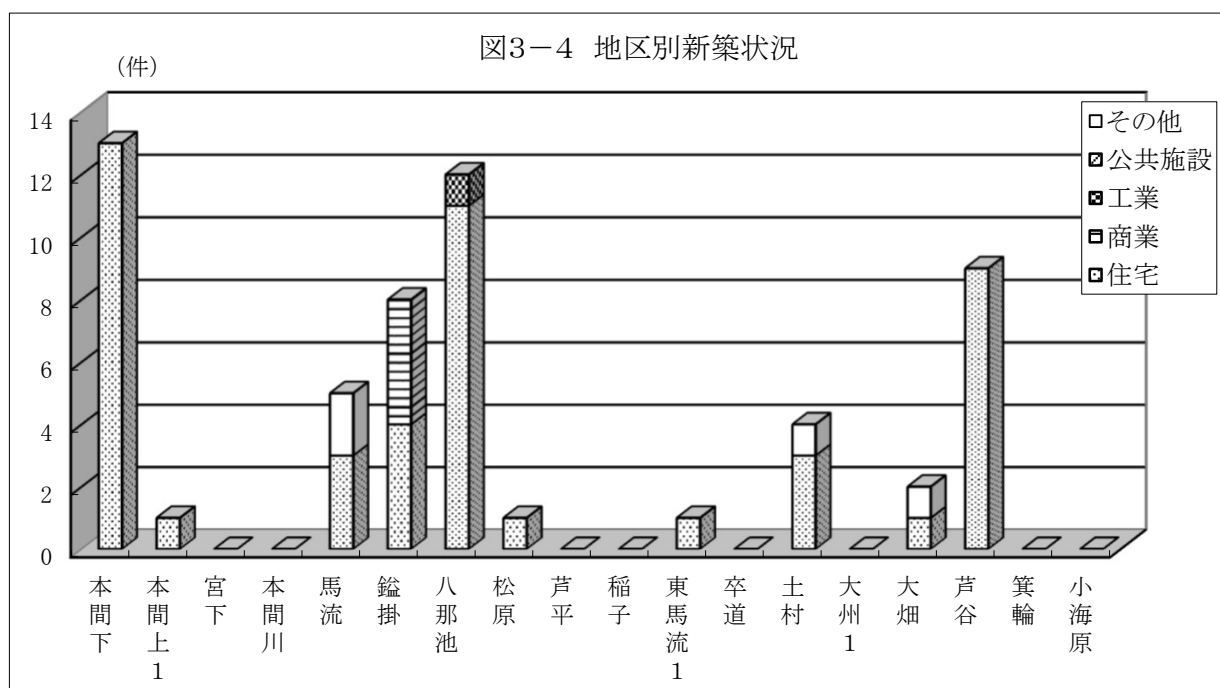
令和元年度から令和5年までの5年間における都市計画区域の新築件数は56件、敷地面積が38,443㎡である。新築件数を地区別にみると本間下が13件で最も多く、次いで八那池12件、芦谷9件、鎰掛8件などとなっており、住宅団地の造成を行った地区や、松原湖高原を中心としたリゾート開発が行われた地区での新築件数が多くなっている。

表3-4 地区別新築状況

(小海町調査(基準日:令和6年1月1日現在))

地区名	住 宅		商 業 施 設		工 業 施 設		公 共 施 設		そ の 他		合 計	
	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積
	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡
本間下	13	4,251	0	0	0	0	0	0	0	0	13	4,251
本間上1	1	353	0	0	0	0	0	0	0	0	1	353
宮下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本間川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
馬流	3	1,090	0	0	0	0	0	0	2	714	5	1,804
鎰掛	4	1,716	4	7,365	0	0	0	0	0	0	8	9,081
八那池	11	8,986	0	0	1	7,141	0	0	0	0	12	16,127
松原	1	466	0	0	0	0	0	0	0	0	1	466
芦平	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
稲子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東馬流1	1	386	0	0	0	0	0	0	0	0	1	386
卒道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土村	3	1,648	0	0	0	0	0	0	1	226	4	1,874
大州1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大畑	1	281	0	0	0	0	0	0	1	438	2	719
芦谷	9	3,372	0	0	0	0	0	0	0	0	9	3,372
箕輪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小海原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画区域	47	22,549	4	7,365	1	7,141	0	0	4	1,378	56	38,433

資料:固定資産土地・家屋データ



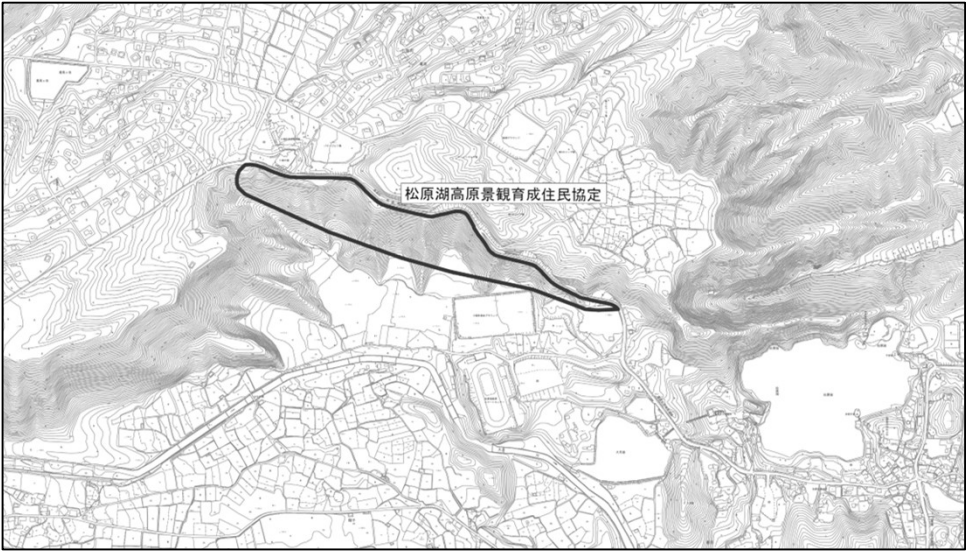
C0308 条例・協定

条例・協定としては、小海町都市計画審議会条例、小海町自然保護条例、松原湖高原景観育成住民協定などにより規制・誘導を行っており、今後もこのような方策を継続し、周辺環境と調和したまちづくりを進める方針となっている。

表3－5 条例・協定指定状況 (小海町調査(基準日:令和6年3月31日現在))

決定 主体	条 例 の 名 称	公 布・決 定 年 月 日		概 要 ・ 主 旨 等
		当 初	最 終 変 更	
小海町	小海町都市計画審議会条例	S54. 5. 7		都市計画法に基づき、都市計画に関する事項の調査審議を行う。
〃	小海町自然保護条例	H元. 3.23	R5.9.20	小海町が古くからすぐれた自然景観を有しそれが住民の福祉と密接に関係しているとともに、自然環境が地域で共有する財産であることに鑑み、自然と人の生活の調和を基調とする良好な生活環境の保全を図り、又この地の自然景観を将来にむけて保護することを目的とする。
長野県	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16. 3.29	R3.12.20	開発許可等の基準に関し必要な事項を定めるものとする。
〃	長野県景観条例	H4. 3.19	R4.10.20	地域の特性を生かした景観形成を図り、もって美しい県土の実現に資する。
〃	長野県広告物条例	H5.10.18	R4.3.240	屋外広告物の表示の場所及び方法並びに屋外広告物を掲出する物件の設置及び維持の規制に関し、必要な事項を定める。
〃	長野県建築基準条例	S46.7.13	R6.3.21	建築基準法規定により、必要な事項を定める。
協 定 の 名 称		認 定 年 月 日	期 限	協 定 の 内 容
松原湖高原景観育成住民協定		H21. 4.22	5年	八ヶ岳を望む自然豊かな「松原湖高原」の景観を守り、環境との調和に配慮した魅力あふれる地域づくりの推進を目的とする。
				区域： 県道松原湖高原線スケートセンター入り口から小海リエックス入口までの約 1.3km (沿道・田園型) 建築物： 八ヶ岳の眺望を妨げないものとし、屋根形状は原則勾配屋根とする。 屋外広告物： 県道松原湖高原線から八ヶ岳が望める側は、禁止地域とし、その他の区域には一定の基準を定める。 ・高 さ:地上2.5メートル以下 ・大 き さ:縦1.6メートル以内・横0.4メートル以内(両面看板可) ・色 彩:地色及び文字は、原色を使用しないものとする。 (赤色・黄色・桃色等は避け、落ち着いた色調とする。) 支柱は、茶色系とする。 ・位 置:道路官民界から突出部で2メートル離すものとする。

図3－5 松原湖高原景観育成住民協定位置図



4. 建 物

C0401 建物用途別現況

都市計画区域における用途別の建物棟数をみると、2,826棟のうち住宅が2,052棟(72.6%)と大半を占めており、次いでその他が144棟(5.0%)、店舗等併用住宅が124棟(4.4%)、業務施設が116棟(4.1%)となっている。

表4-1 建物用途別現況

(小海町調査(基準日:令和6年1月1日現在))

区域区分	1.業務施設			2.商業施設			3.宿泊施設			4.商業系用途複合施設			5.住宅		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
都市計画区域	116	24,355	31,125	9	4,446	4,573	39	8,009	17,873	0	0	0	2,052	156,040	227,744
非線引き用途地域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非線引き用途白地	116	24,355	31,125	9	4,446	4,573	39	8,009	17,873	0	0	0	2,052	156,040	227,744

区域区分	6.共同住宅			7.店舗等併用住宅			8.店舗等併用共同住宅			9.作業所併用住宅			10.官公庁施設		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
都市計画区域	37	5,051	10,254	124	12,045	22,158	0	0	0	17	1,604	2,876	31	6,230	9,773
非線引き用途地域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非線引き用途白地	37	5,051	10,254	124	12,045	22,158	0	0	0	17	1,604	2,876	31	6,230	9,773

区域区分	11.文教厚生施設			12.運輸倉庫施設			13.工場			14.農林漁業用施設			15.供給処理施設		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
都市計画区域	70	30,023	41,504	25	4,859	5,167	71	20,445	21,379	83	6,745	7,561	8	1,198	1,312
非線引き用途地域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非線引き用途白地	70	30,023	41,504	25	4,859	5,167	71	20,445	21,379	83	6,745	7,561	8	1,198	1,312

区域区分	16防衛施設			17.その他			18.不明			合計		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
都市計画区域	0	0	0	144	7,150	7,742	0	0	0	2,826	288,200	411,041
非線引き用途地域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非線引き用途白地	0	0	0	144	7,150	7,742	0	0	0	2,826	288,200	411,041

C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況

■建物階数別現況

都市計画区域における建物の階数を見ると2階以下の建物がほとんどを占め、地上2階が1,595棟(56.4%)、地上1階が1,113棟(39.4%)となっている。

表4-2 建物階数別現況

(小海町調査(基準日:令和6年1月1日現在))

区域区分	地上1階	地上2階	地上3階	地上 4～5階	地上 6～7階	地上 8～10階	地上 11～15階	地上 16階以上	不明
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
都市計画区域	1,113	1,595	43	9	0	0	0	0	66
非線引き用途地域	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非線引き用途白地	1,113	1,595	43	9	0	0	0	0	66

■建物構造別現況

都市計画区域における木造建物は、棟数で2,251棟(79.7%)となっている。

表4-3 建物構造別現況

(小海町調査(基準日:令和6年1月1日現在))

区域区分	木造	非木造	鉄筋コンクリート造
	棟	棟	棟
都市計画区域	2,251	521	54
非線引き用途地域	-	-	-
非線引き用途白地	2,251	521	54

■建物建築面積現況

都市計画区域における建築面積は288,200㎡であり、そのうち建築面積別の棟数割合を見ると150㎡以下が37.0%を占め、次いで50㎡以下が31.7%、75㎡以下が20.2%などとなっている。

表4-4 建物建築面積現況

(小海町調査(基準日:令和6年1月1日現在))

区域区分	50㎡以下	75㎡以下	150㎡以下	500㎡以下	1500㎡以下	1500㎡超	合計 面積	平均 面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	㎡	㎡
都市計画区域	897	572	1,046	259	52	0	288,200	102.0
非線引き用途地域	-	-	-	-	-	-	-	-
非線引き用途白地	897	572	1,046	259	52	0	288,200	102.0

■建物延床面積現況

都市計画区域における延床面積は411,041㎡であり、そのうち延床面積別の棟数割合を見ると150㎡以下が37.8%を占め、次いで500㎡以下が25.1%、50㎡以下が22.4%、75㎡以下が12.2%などとなっている。

表4-5 建物延床面積現況

(小海町調査(基準日:令和6年1月1日現在))

区域区分	50㎡以下	75㎡以下	150㎡以下	500㎡以下	1500㎡以下	1500㎡超	3000㎡超	合計 面積	平均 面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	㎡	㎡
都市計画区域	633	344	1,068	709	55	11	6	411,041	145.4
非線引き用途地域	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非線引き用途白地	633	344	1,068	709	55	11	6	411,041	145.4

■建築年別現況

都市計画区域における建物棟数は2,826棟で、昭和57年以前の旧耐震基準で建設された建物(不明含む)は1,096棟あり、割合は38.8%となっている。

表4-6 建築年別現況

(小海町調査(基準日:令和6年1月1日現在))

区域区分	昭和46年 以前			昭和47年～ 56年			昭和57年～ 平成元年			平成2年～ 平成11年		
	棟数	建築 面積 ㎡	延床 面積 ㎡	棟数	建築 面積 ㎡	延床 面積 ㎡	棟数	建築 面積 ㎡	延床 面積 ㎡	棟数	建築 面積 ㎡	延床 面積 ㎡
都市計画区域	60	6,081	8,375	492	46,307	62,908	441	58,447	86,244	722	87,993	122,807
非線引き用途地域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非線引き用途白地	60	6,081	8,375	492	46,307	62,908	441	58,447	86,244	722	87,993	122,807

区域区分	平成12年～ 平成21年			平成22年～ 平成31年(令和元年)			令和2年～			不明		
	棟数	建築 面積 ㎡	延床 面積 ㎡	棟数	建築 面積 ㎡	延床 面積 ㎡	棟数	建築 面積 ㎡	延床 面積 ㎡	棟数	建築 面積 ㎡	延床 面積 ㎡
都市計画区域	340	33,292	49,276	177	15,600	22,427	50	6,493	8,165	544	33,987	50,839
非線引き用途地域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非線引き用途白地	340	33,292	49,276	177	15,600	22,427	50	6,493	8,165	544	33,987	50,839

■建物高さ別現況

都市計画区域における建物の高さを見ると、10m以下の建物が2,708棟でほとんどを占めている。

表4-7 建物高さ別現況

(小海町調査(基準日:令和6年1月1日現在))

大字・町名	5m以下	10m以下	12m以下	15m以下	20m以下	25m以下	30m以下	35m以下	40m以下	45m以下	45m超	不明
都市計画区域	0	2,708	43	9	0	0	0	0	0	0	0	66
非線引き用途地域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非線引き用途白地	0	2,708	43	9	0	0	0	0	0	0	0	66

5. 都市施設

C0501 都市施設の位置・内容等

本町は昭和56年4月13日に都市計画法の適用を受け町域面積の31.6%にあたる3,608haが都市計画区域に決定されている。都市施設整備は、平成6年に南佐久公共下水道が計画決定され、その後平成26年に、農業集落排水施設として整備された、松原地区及び八那池地区(約13ha)を公共下水道へ編入し、都市計画区域分約185haについて整備を進めている。

表5-1 都市施設の整備状況

(小海町調査(基準日:令和6年3月31日現在))

決定年月日※ ¹	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間※ ²	備考
平成6年1月20日	南佐久公共下水道	排水区域(汚水) 小海都市計画区域分 約 172ha 下水管渠(分流式汚水) 南佐久汚水幹線 幅員 0.4m～0.2m 延長 約4,310m 小海中継ポンプ場 面積 約140㎡ 2.2m ³ /分 2台 0.5m ³ /分 1台	平成9年11月～ 平成11年3月	
平成26年11月25日		排水区域(汚水) 排水区域の変更 小海都市計画区域分 約 185ha		農業集落排水施設として 整備された松原地区及び 八那池地区(約13ha)を公 共下水道へ編入

資料:産業建設課

※1.当初の決定年月日、都市計画の変更を行った場合は変更した年月日について、古い順に記入する。

※2.左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは事業期間を記入する。

事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時にすでに完成しているものについては、

事業期間に記入せずその旨を備考欄に記入する。また、認可を受けていないものについてはその旨を備考欄に記入する。

※※都市計画道路・公園、その他都市施設は無し

6. 交 通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

主要な幹線の令和3年度における12時間交通量は、一般国道141号の清水町交差点観測地点が11,470台、南牧村役場観測地点が6,491台、一般国道299号の清水町交差点観測地点が6,392台、主要地方道川上佐久線の観測地点小海町大洲が2,650台、観測地点佐久穂町穂積が479台、一般県道上野小海線の北相木村役場前観測地点が1,026台、一般県道松原湖高原線の小海町豊里観測地点が1,896台となっている。

表6－1 主要道路断面交通量 (令和3年度全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査 箇所別基本表をもとに作成)

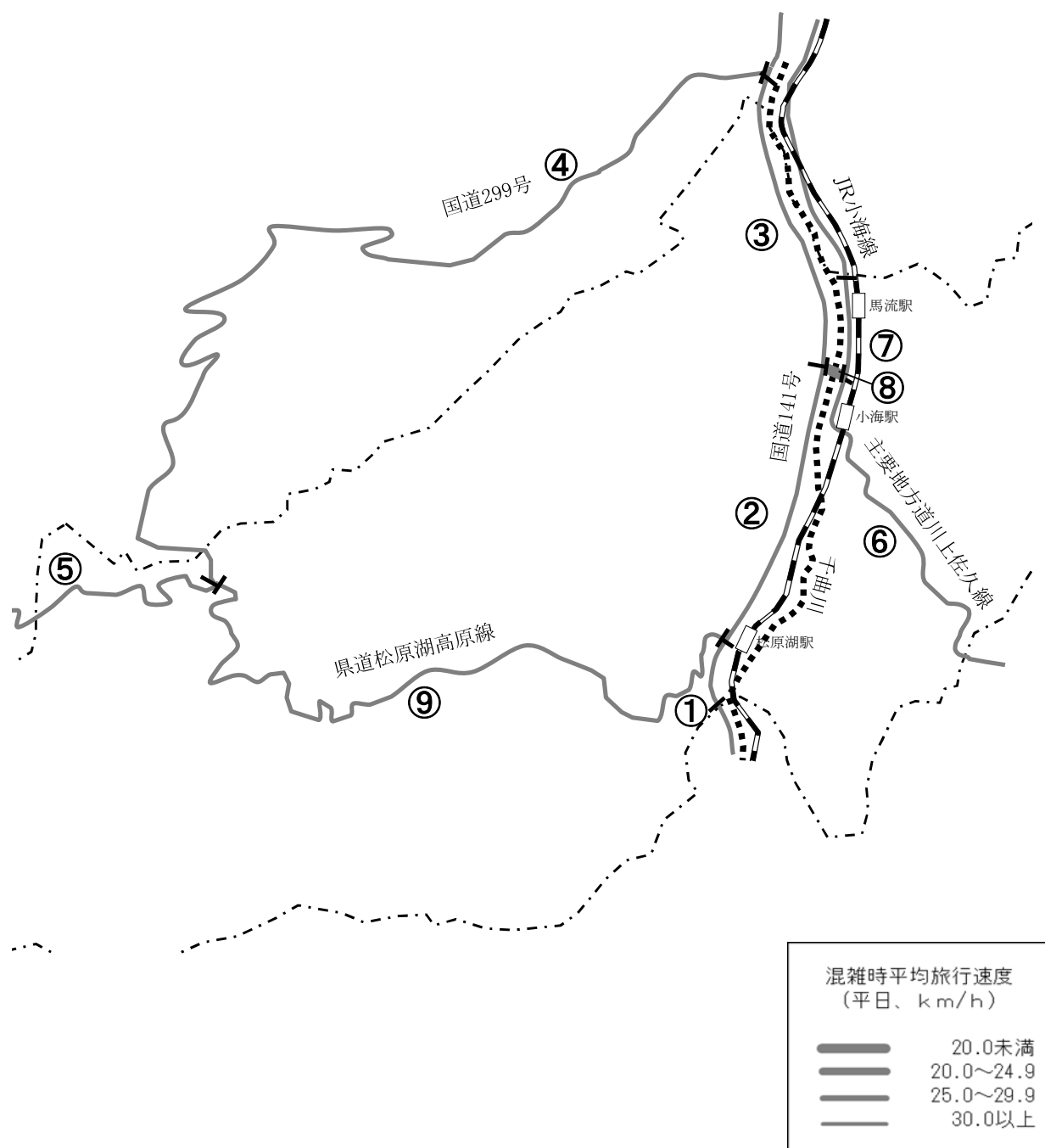
路 線 名	観 測 地 点 名	平日12 時 間 交通量	平日24 時 間 交通量	大型車 混入率	混雑度	混 雑 時 平均旅行 速 度	位置図 対 象 番 号	旅行速度調査区間
		台	台	%				
一般国道141号	南牧村海の口1051 (南牧村役場)	6,491	8,308	21.9	0.82	48.3	①	南牧村・小海町境 ～ 松原湖高原線
一般国道141号	佐久穂町畑1133-6 (清水町交差点南)	11,470	13,841	15.1	1.24	43.8	②	松原湖高原線 ～ 上野小海線
		11,470	13,841	15.1	1.24	41.3	③	上野小海線 ～ 小海町・佐久穂町境
一般国道299号	佐久穂町畑1133-6 (清水町交差点南)	6,392	5,994	19.7	1.16	41.4	④	佐久穂町・小海町境 ～ 松原湖高原線
		6,392	5,994	19.7	1.16	30.6	⑤	松原湖高原線 ～ 小海町・佐久穂町境
主要地方道 川上佐久線	小海町大洲2962-7	2,650	2,807	12.0	0.29	45.2	⑥	北相木村・小海町境 ～ 上野小海線
	佐久穂町穂積2367-4	479	537	4.0	0.07	36.1	⑦	上野小海線 ～ 小海町・佐久穂町境
一般県道 上野小海線	北相木村久保2714-3 (北相木村役場前)	1,026	1,103	11.0	0.10	15.5	⑧	川上佐久線 ～ 一般国道141号
一般県道 松原湖高原線	小海町豊里3023-3	1,896	2,016	10.6	0.31	29.3	⑨	一般国道299号 ～ 一般国道141号

注：・斜体で示した交通量及びピーク比率、大型車混入率、混雑度は推定値です。

・斜体で示した旅行速度は、旅行速度が取得できず、異なる方向や時間帯で取得できた旅行速度または平成27年の混雑時旅行速度で補った値です。

図6-1 混雑時平均旅行速度分布図(令和3年度)

(令和3年度全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査 箇所別基本表をもとに作成)



C0603 鉄道・路面電車等の状況

本町にはJR小海線の小海駅、松原湖駅、馬流駅の3駅あり、松原湖駅・馬流駅は無人駅である。また、小海駅は令和5年4月1日をもって簡易委託駅化となっている。小海駅の1日平均の乗降人員推移は、年々減少傾向にあったが、近年はほぼ横ばいで推移している。平日の運行本数は上り下りとも15本程度である。

表6－2 鉄道・路面電車等の状況（本/日（平日）、乗降客数（日平均））（小海町調査（基準日：令和6年3月31日現在））

路線名	駅名	運営会社	運行頻度 （平日）	乗降客数				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
JR東日本（小海線）	小海駅	東日本旅客鉄道株式会社	本/日 上り15 下り15	人 372	人 310	人 272	人 300	人 366
	馬流駅		上り15 下り14	－	－	－	－	－
	松原湖駅		上り 9 下り 9	－	－	－	－	－

※馬流駅・松原湖駅（昭和45年無人化）は無人駅

資料：国土数値情報 駅別乗降客データをもとに作成

※小海駅は令和5年4月1日をもって簡易委託駅化

※令和3～5年度の乗降人員は、東日本旅客鉄道(株)の「各駅の乗車人員」（1日平均）を2倍したもの。

C0604 バスの状況

本町では小海町町営路線バスにより、5路線（松原湖線、本間線、親沢線、小海原・箕輪線、溝の原線）の運行を行っている。また、南相木村、北相木村の村営バスが乗り入れている。

8. 自然的環境等

(任意)

C0803 緑の状況

都市計画区域における緑被地面積は、樹林地2,449.2ha、草地200.3ha、農地452.37haとなっており、樹林地が多くを占め水面は54.2haとなっている。

表8－1 緑の状況

(小海町調査(基準日:令和6年3月31日現在))

	緑 被 地 面 積				水 面 面 積
		樹林地	草 地	農 地	
非線引き用途地域	ha －	ha －	ha －	ha －	ha －
非 線 引 き 白 地	3,101.8	2,449.2	200.3	452.3	54.2
都 市 計 画 区 域	3,101.8	2,449.2	200.3	452.3	54.2

注:草地には施設施設緑地(公共空地)含む